

練馬区人口ビジョン

練馬区版総合戦略に係る
数値目標および重要業績評価指標

平成 27 年 (2015 年) 12 月

練 馬 区

はじめに

平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」により、地方公共団体は、国の長期ビジョン・総合戦略を踏まえて、地方人口ビジョンおよび地方版総合戦略を定めることが求められています。

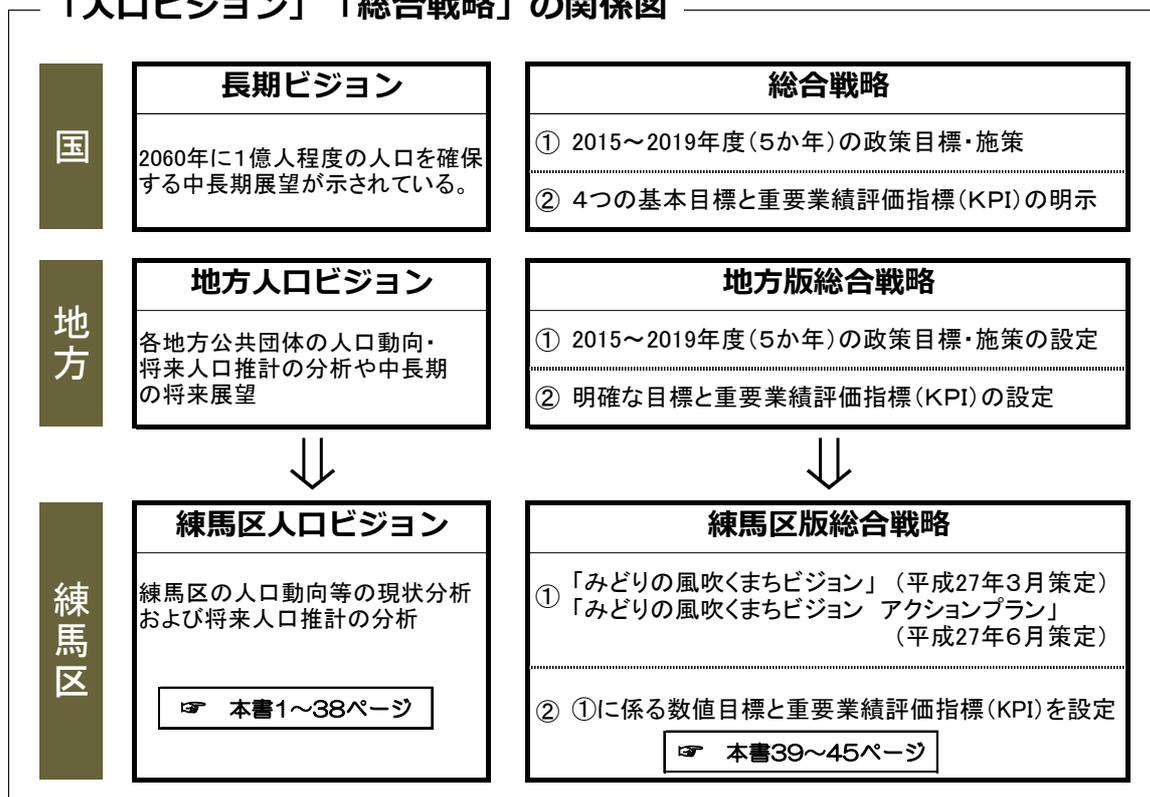
練馬区では、新しい区政運営の方向性を示す「みどりの風吹くまちビジョン」（平成27年3月策定）および「アクションプラン」（平成27年6月策定）をあわせて、地方版総合戦略と位置付けています。

地方人口ビジョンについては、みどりの風吹くまちビジョンの白書編に地方人口ビジョンに相当する内容を掲載していますが、みどりの風吹くまちビジョン策定後の動向も勘案し、改めて「練馬区人口ビジョン」を取りまとめました。

また、地方版総合戦略について、PDCA（Plan・Do・Check・Action）サイクルを通じた客観的な効果検証を行うために必要とされる数値目標と重要業績評価指標（KPI）※を定めました。

※ 重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）
 … 施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

「人口ビジョン」「総合戦略」の関係図



目 次

練馬区人口ビジョン

| | | |
|-----|--------------------------------|----|
| 1 | 練馬区人口ビジョンの位置づけ | 3 |
| 2 | 人口の現状分析 | |
| (1) | 年齢別人口 | 4 |
| (2) | 人口の推移 | 5 |
| (3) | 地域別の状況 | 6 |
| (4) | 人口動態 | 12 |
| (5) | 就業状況と経済・産業 | 17 |
| 3 | 練馬区の住みやすさ、定住意向等に関する区民意識 | |
| (1) | 練馬区の住みごころ、定住意向 | 21 |
| (2) | 保護者が有効と考える子育て支援や対策 | 25 |
| (3) | 今後力を入れてほしい高齢者施策 | 26 |
| 4 | 将来人口の推計と分析 | |
| (1) | 「みどりの風吹くまちビジョン」策定後の人口動向を反映した推計 | 27 |
| (2) | 総人口の推計 | 28 |
| (3) | 年齢3区分別による人口の推計 | 28 |
| (4) | 地域別人口の推計 | 30 |
| (5) | 45年後（平成72年）の人口構成 ～過去の人口との比較～ | 32 |

参考

| | | |
|---|-----------------------|----|
| 1 | 都営地下鉄大江戸線延伸による人口の増加 | 34 |
| 2 | わが国の人口の推移と長期的な見通し（全国） | 36 |
| 3 | 人口推計手法の比較 | 37 |

練馬区版総合戦略に係る 数値目標および重要業績評価指標

| | | |
|------|---------------------|----------|
| 表の見方 | | 40 |
| 基本目標 | 子どもの成長と子育ての総合的な支援 | 41 |
| 基本目標 | 安心して生活できる福祉・医療の充実 | 42 |
| 基本目標 | 安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備 | 43 |
| 基本目標 | 練馬区の魅力を楽しめるまちづくり | 44 |
| 基本目標 | ビジョンの実現のために | 45 |



練馬区人口ビジョン

1 練馬区人口ビジョンの位置づけ

練馬区人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、練馬区における人口動態と将来人口の推計、土地利用、産業等の現状を分析するとともに、定住意向等に関する区民の意識を把握したうえで、今後の人口の将来展望を示すものです。「まち・ひと・しごと創生法」に基づく練馬区版総合戦略として策定した「みどりの風吹くまちビジョン」（平成27年3月）の白書編においても同様の分析と将来展望を示していますが、策定後の動向を踏まえ、改めて人口推計等を整理し直したものが、この人口ビジョンです。

2 人口の現状分析

(1) 年齢別人口

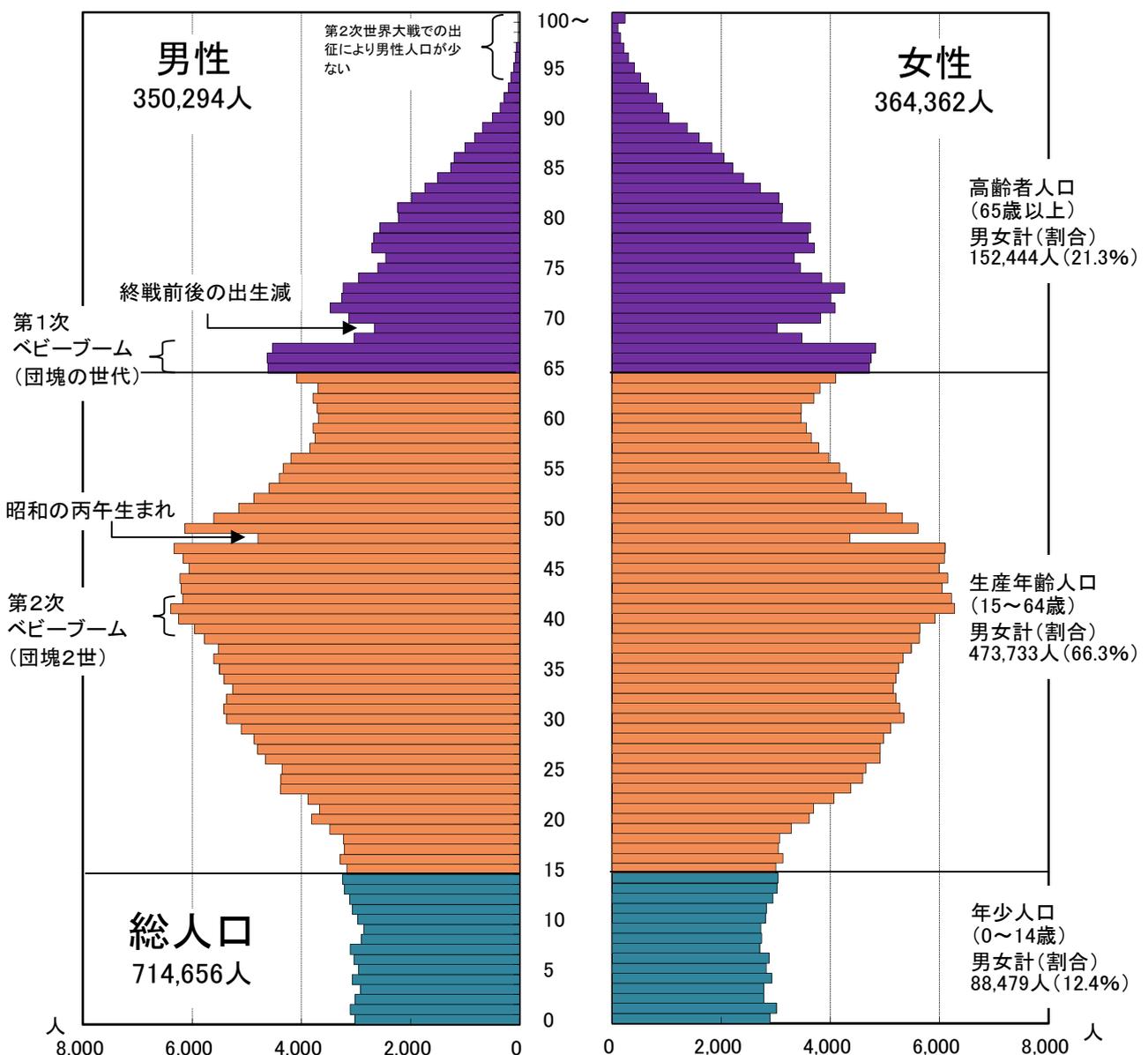
区の平成27年1月1日現在の総人口は、714,656人です。特別区では2番目、全国でも有数の大都市です。

人口構成の特徴として、団塊の世代と団塊2世の年齢の2つの大きな膨らみがある「ひょうたん形」をなしており、わが国の人口ピラミッドの形によく似ています。

また、30～49歳の子育て世代の層が相当厚く、14歳以下の年少人口の割合も12.4%と、都（11.7%）や区部平均（11.3%）より高くなっています。

65歳以上の高齢者は総人口比21.3%となっており、高齢者比率は確実に高まっています。

図表1 人口ピラミッド(平成27年1月1日現在)



(出典) 住民基本台帳 (外国人を含む)

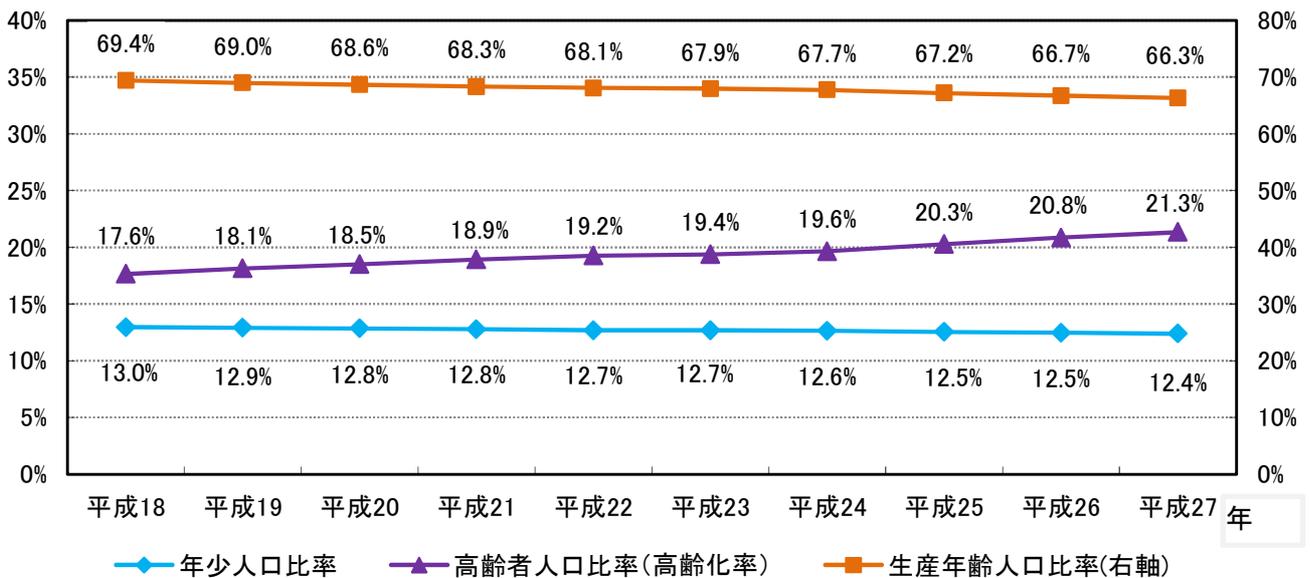
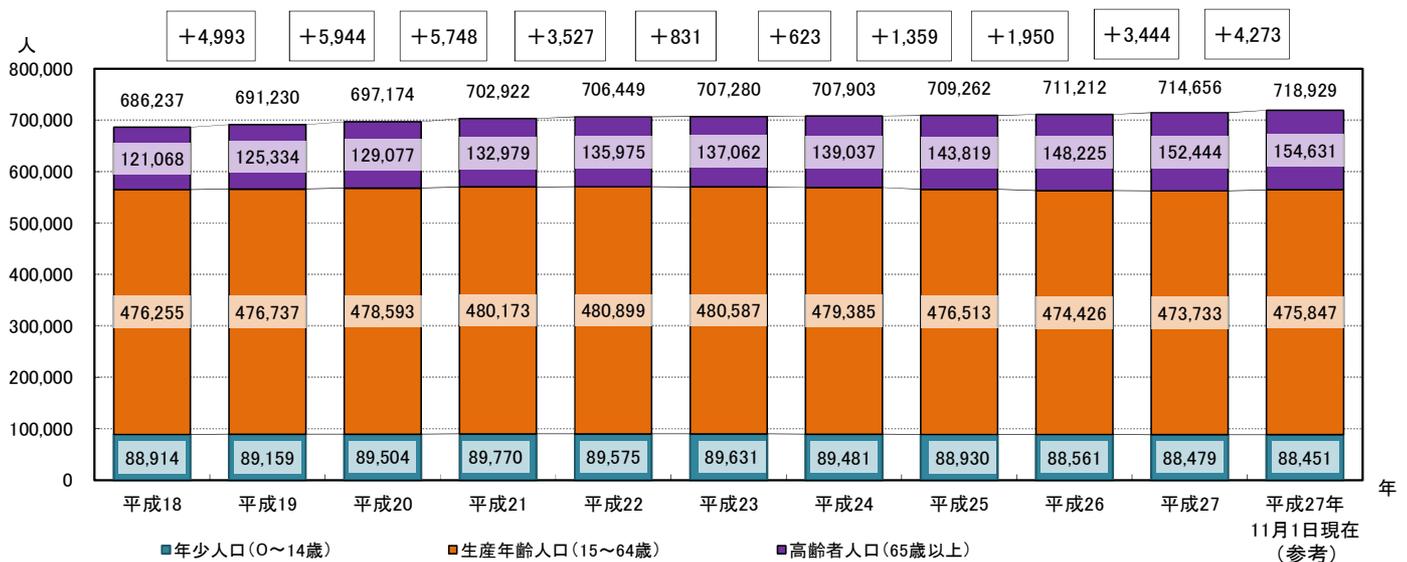
(2) 人口の推移

平成18年から平成27年までの人口推移を見ると、総人口は一貫して増加しています。

年齢別では、年少人口（0～14歳）は平成21年をピークに、生産年齢人口（15～64歳）は平成22年をピークに、やや減少傾向にあります。一方、高齢者人口（65歳以上）は、平成18年以降の9年間で約3.1万人と、急速に増加しています。

総人口に占める割合については、年少人口と生産年齢人口は微減であるのに対し、高齢者人口は急速に増加しています。

図表2 総人口、年齢3区分別人口構成の推移(上図:人口、下図:割合)

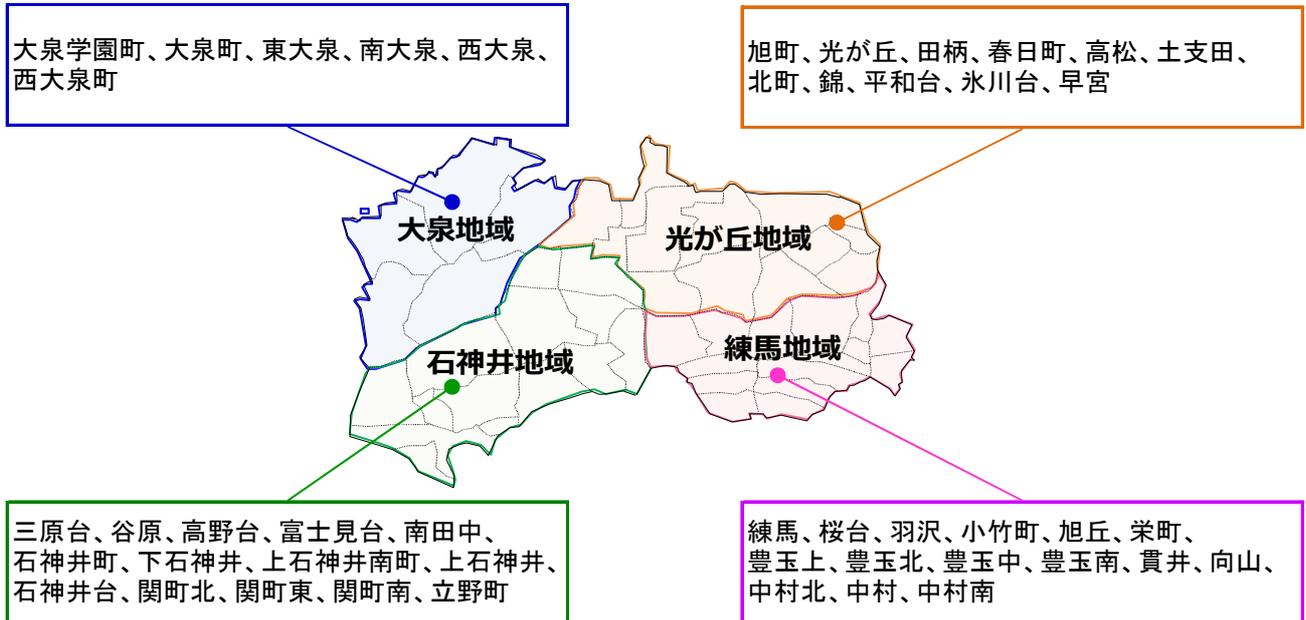


年少人口比率…0歳～14歳人口割合、生産年齢人口比率…15歳～64歳人口割合、
高齢者人口比率…65歳以上人口割合(高齢化率)

(出典) 住民基本台帳(外国人を含む。1月1日現在)

(3) 地域別の状況

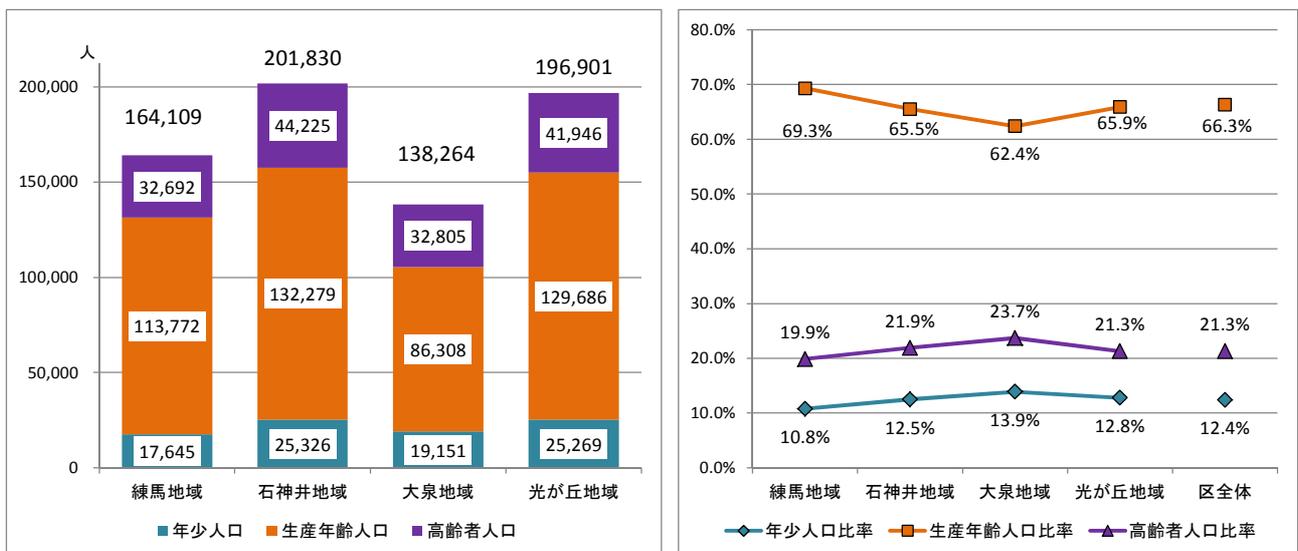
練馬区を4つの地域に分けて、それぞれの地域の人口について分析します。



① 地域間の比較

地域ごとの総人口・年齢3区分比率を比較したものが、図表3です。年齢3区分比率で見ると、生産年齢人口比率は練馬地域が、年少人口比率・高齢者人口比率は大泉地域が高いことが分かります。

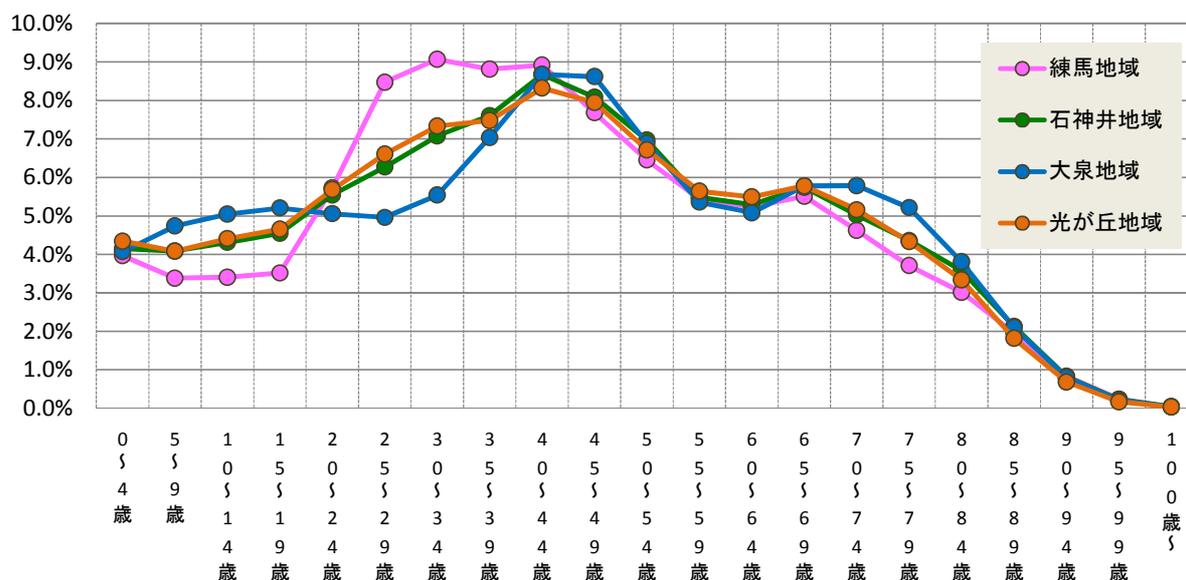
図表3 地域別の人口および年齢3区分比率(平成27年1月1日現在)



(出典) 住民基本台帳(日本人のみ)

各地域の人口における年齢構成比率を比較したものが、図表4です。練馬地域では、25～39歳の構成比率が他の地域に比べ高くなっており、生産年齢人口比率を高める要因となっています。一方、大泉地域は5～14歳、70～79歳の比率が高く、25～34歳の比率が低くなっており、年少人口比率・高齢者人口比率を高める要因となっています。

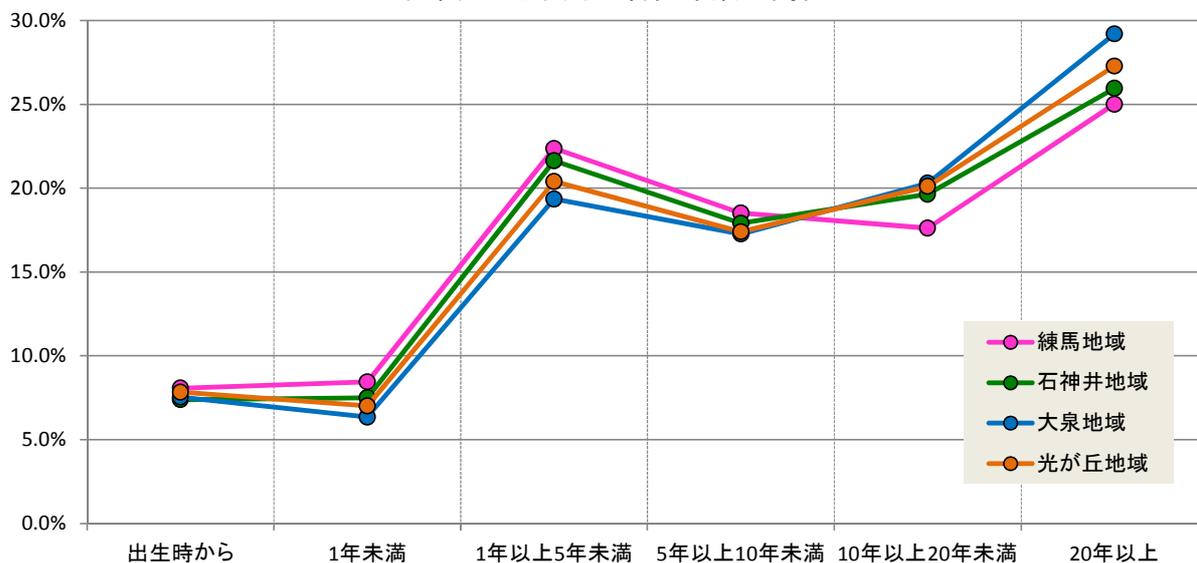
図表4 地域別の年齢構成比率の比較(平成27年1月1日現在)



(出典) 住民基本台帳(日本人のみ)

各地域における現住所の居住年数別の割合(平成22年)を比較したものが、図表5です。各地域とも、居住年数「20年以上」の割合が25%を超えており、長年練馬区に居住している住民の多いことがわかります。居住年数「1年以上5年未満」の割合を見ると、練馬地域が最も高くなっています。

図表5 地域別の居住年数の割合

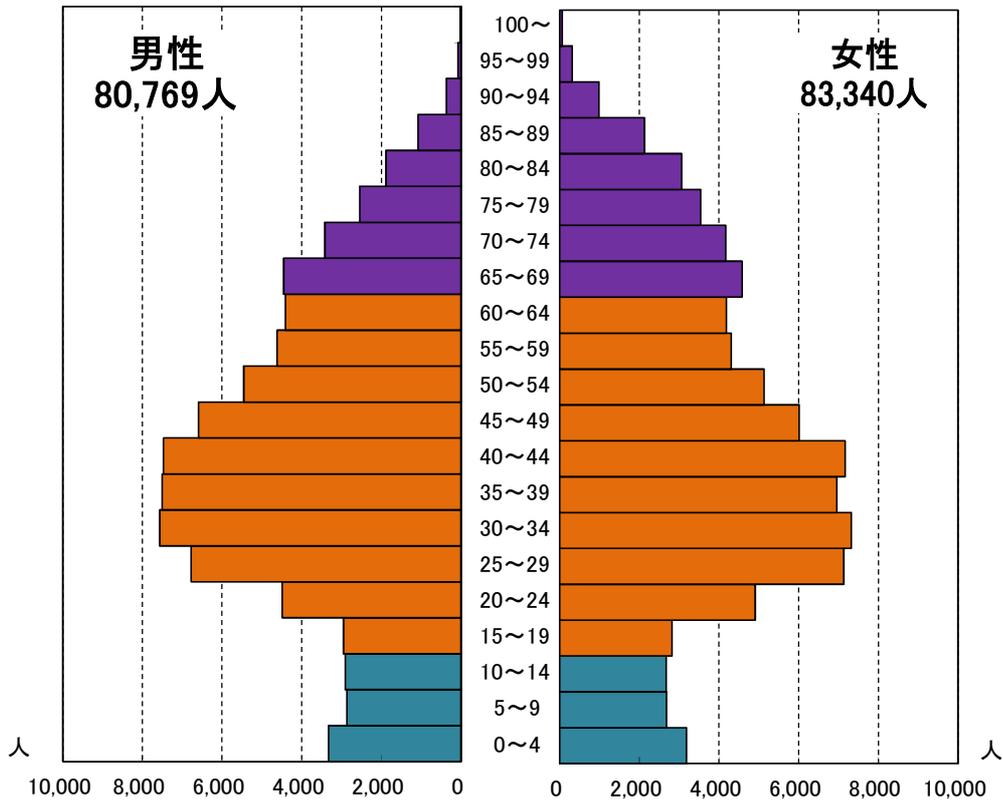


(出典) 国勢調査(平成22年)

② 練馬地域

練馬地域の総人口は、一貫して増加しています。特徴としては、区全体の傾向に比べ、生産年齢人口比率が高い点にあります。他の地域の人口ピラミッドと比較してみても、25～39歳の人口が多くなっています。年少人口は、比率で見ると10%台と他の地域に比べ低いですが、平成20年以降は増加傾向にあります。

図表6 練馬地域の人口ピラミッド(平成27年1月1日現在)



図表7 練馬地域の人口の推移



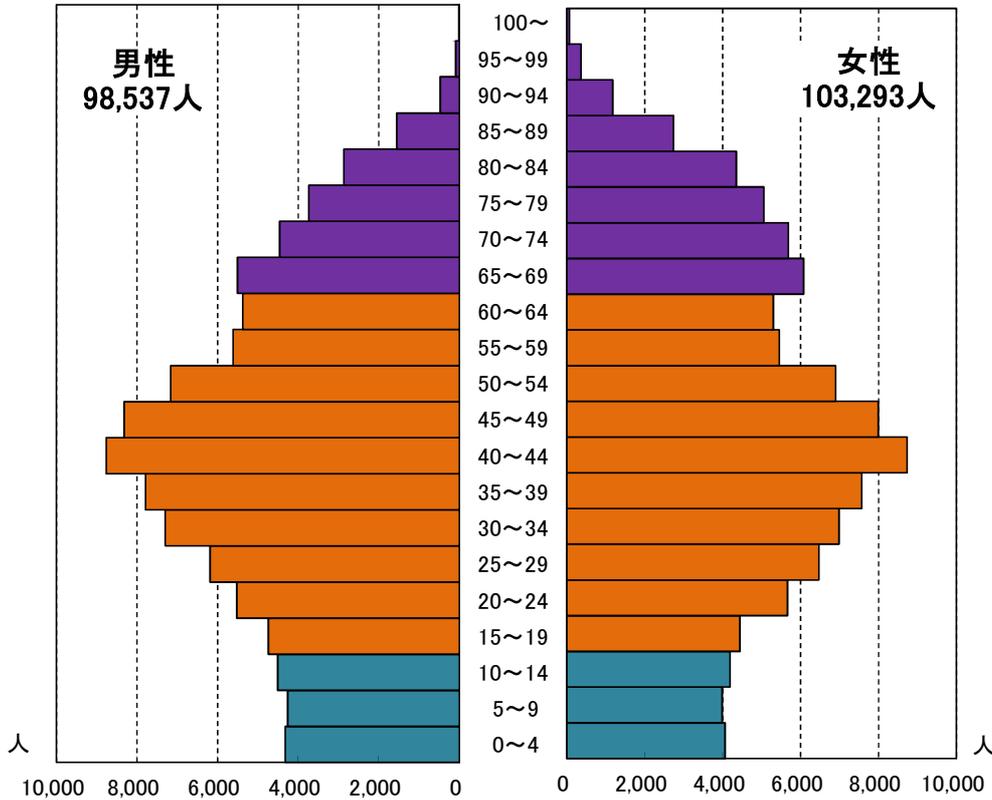
| | 平成18 (2006) | 平成19 (2007) | 平成20 (2008) | 平成21 (2009) | 平成22 (2010) | 平成23 (2011) | 平成24 (2012) | 平成25 (2013) | 平成26 (2014) | 平成27 (2015) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 高齢者人口比率 | 17.0% | 17.3% | 17.7% | 17.9% | 18.2% | 18.2% | 18.4% | 19.0% | 19.5% | 19.9% |
| 生産年齢人口比率 | 72.3% | 72.0% | 71.8% | 71.6% | 71.3% | 71.1% | 71.0% | 70.4% | 69.8% | 69.3% |
| 年少人口比率 | 10.7% | 10.7% | 10.6% | 10.5% | 10.5% | 10.6% | 10.7% | 10.6% | 10.7% | 10.8% |

(出典) 住民基本台帳 (日本人のみ)

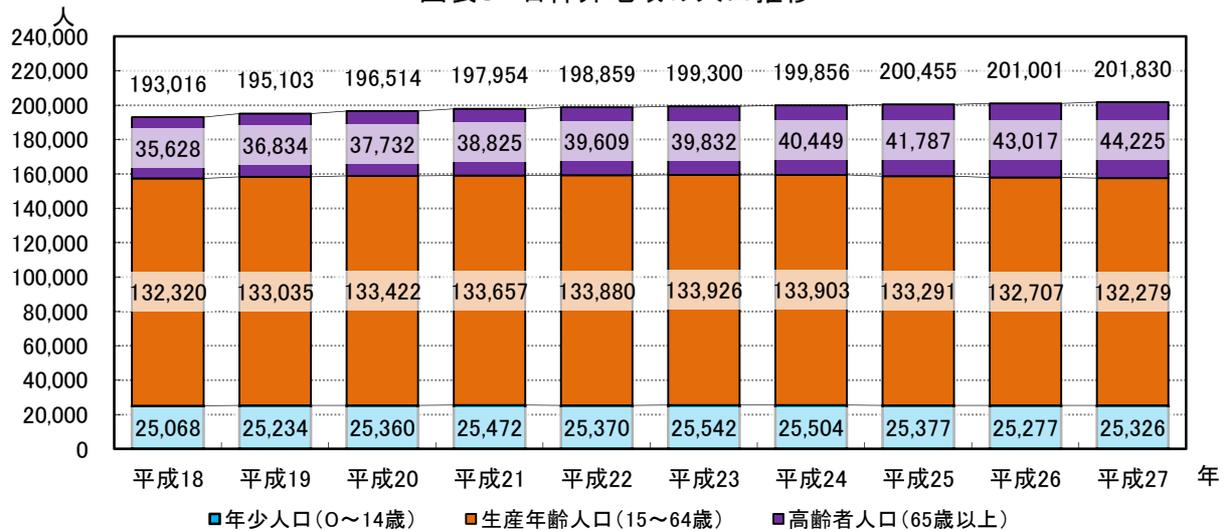
③ 石神井地域

石神井地域の総人口も、一貫して増加しています。年齢別の人口推移で見ると、高齢者人口が平成18～27年の間で約9千人増加しています。年少人口は減少を続けてきましたが、平成27年に、わずかではありますが増加に転じています。

図表8 石神井地域の人口ピラミッド(平成27年1月1日現在)



図表9 石神井地域の人口推移



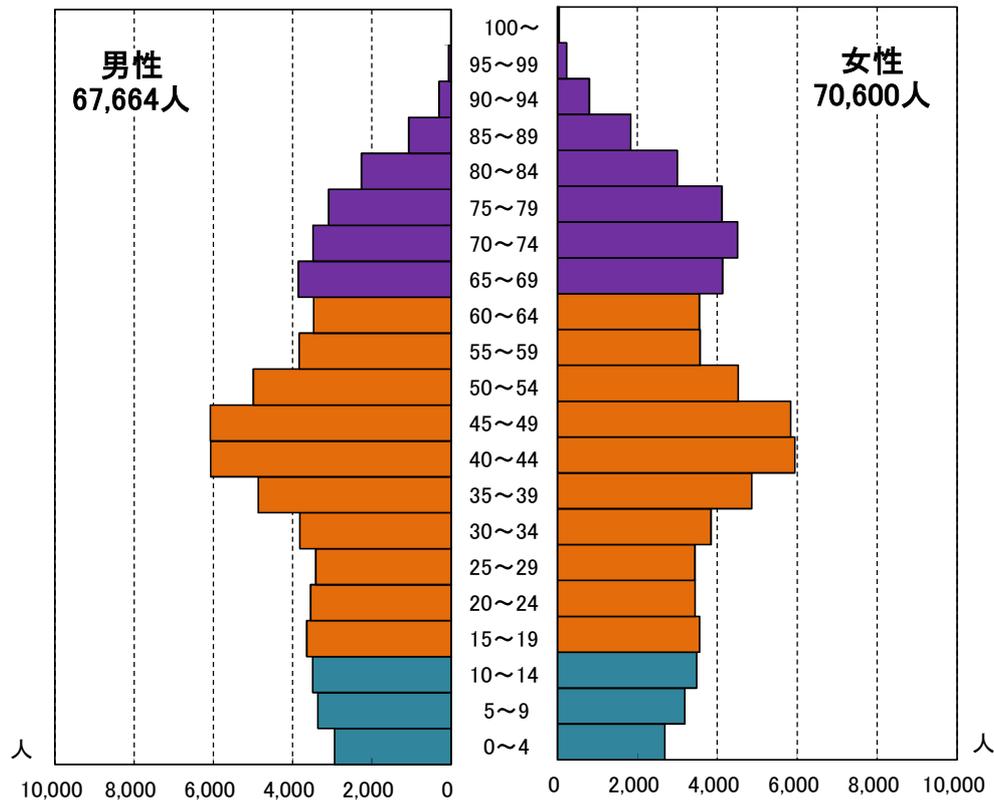
| | 平成18 (2006) | 平成19 (2007) | 平成20 (2008) | 平成21 (2009) | 平成22 (2010) | 平成23 (2011) | 平成24 (2012) | 平成25 (2013) | 平成26 (2014) | 平成27 (2015) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 高齢者人口比率 | 18.5% | 18.9% | 19.2% | 19.6% | 19.9% | 20.0% | 20.2% | 20.8% | 21.4% | 21.9% |
| 生産年齢人口比率 | 68.6% | 68.2% | 67.9% | 67.5% | 67.3% | 67.2% | 67.0% | 66.5% | 66.0% | 65.5% |
| 年少人口比率 | 13.0% | 12.9% | 12.9% | 12.9% | 12.8% | 12.8% | 12.8% | 12.7% | 12.6% | 12.5% |

(出典) 住民基本台帳 (日本人のみ)

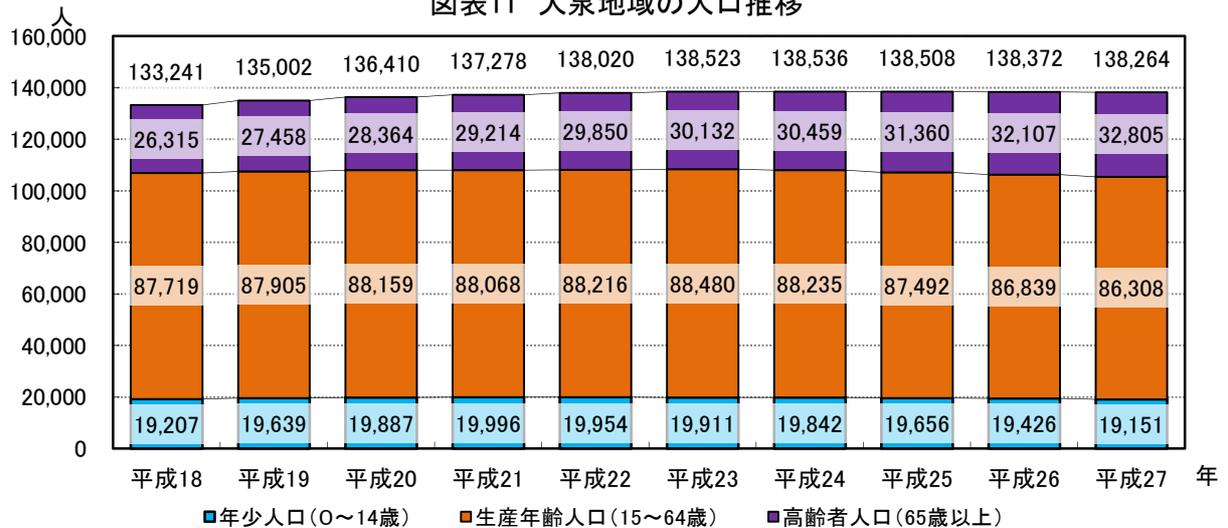
④ 大泉地域

大泉地域の総人口は平成24年を頂点に、直近の3年は減少傾向にあります。高齢者人口は急速に増加しており、高齢者人口の割合も4地域で最も高く（23.7%）なっています。一方で、生産年齢人口が急速に減少しており、平成23～27年の間で約2,000人減少しています。これが、年少人口比率・高齢者人口比率を高める要因となっています。

図表10 大泉地域の人口ピラミッド(平成27年1月1日現在)



図表11 大泉地域の人口推移



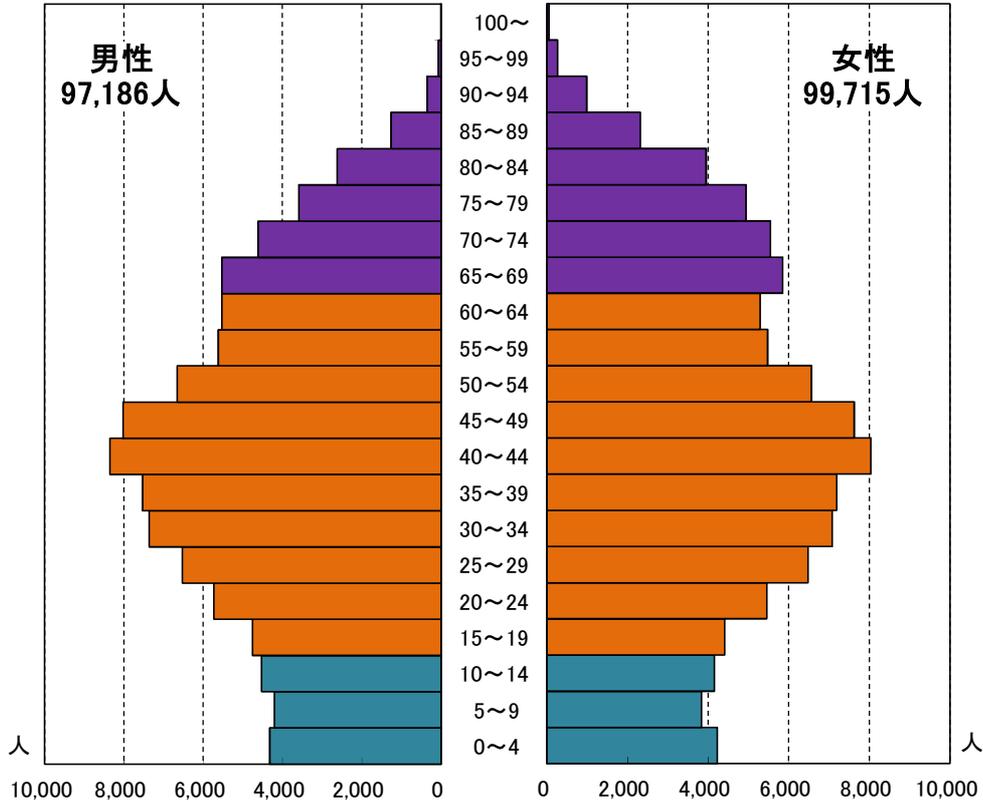
| | 平成18 (2006) | 平成19 (2007) | 平成20 (2008) | 平成21 (2009) | 平成22 (2010) | 平成23 (2011) | 平成24 (2012) | 平成25 (2013) | 平成26 (2014) | 平成27 (2015) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 高齢者人口比率 | 19.7% | 20.3% | 20.8% | 21.3% | 21.6% | 21.8% | 22.0% | 22.6% | 23.2% | 23.7% |
| 生産年齢人口比率 | 65.8% | 65.1% | 64.6% | 64.2% | 63.9% | 63.9% | 63.7% | 63.2% | 62.8% | 62.4% |
| 年少人口比率 | 14.4% | 14.5% | 14.6% | 14.6% | 14.5% | 14.4% | 14.3% | 14.2% | 14.0% | 13.9% |

(出典) 住民基本台帳(日本人のみ)

⑤ 光が丘地域

光が丘地域の総人口は、平成21年をピークに減少していましたが、平成25年から増加に転じています。高齢者人口は平成18～27年で約1万人増加し、高齢者人口比率も16.7%から21.3%と、高齢化が急速に進んでいます。

図表12 光が丘地域の人口ピラミッド(平成27年1月1日現在)



図表13 光が丘地域の人口推移



| | 平成18 (2006) | 平成19 (2007) | 平成20 (2008) | 平成21 (2009) | 平成22 (2010) | 平成23 (2011) | 平成24 (2012) | 平成25 (2013) | 平成26 (2014) | 平成27 (2015) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 高齢者人口比率 | 16.7% | 17.3% | 17.8% | 18.3% | 18.8% | 19.1% | 19.4% | 20.1% | 20.7% | 21.3% |
| 生産年齢人口比率 | 69.3% | 68.9% | 68.5% | 68.1% | 67.8% | 67.6% | 67.4% | 66.8% | 66.3% | 65.9% |
| 年少人口比率 | 14.0% | 13.8% | 13.7% | 13.6% | 13.4% | 13.3% | 13.2% | 13.1% | 13.0% | 12.8% |

(出典) 住民基本台帳(日本人のみ)

(4) 人口動態

① 未婚率の推移

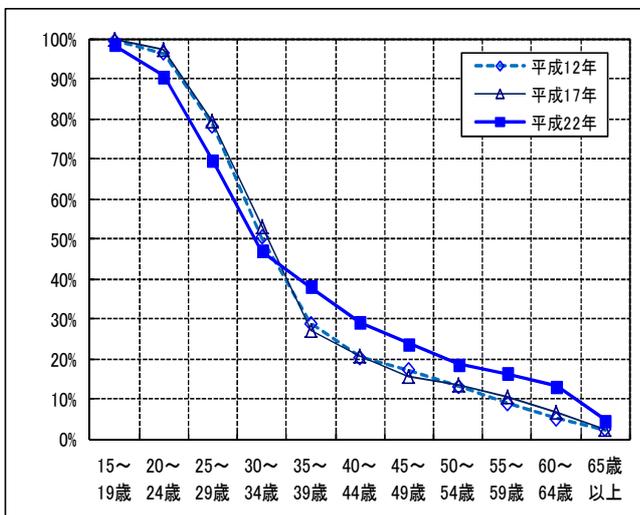
平成12年から平成22年までの10年間における区の未婚率の推移について見ると、男性、女性とも20～29歳で低下する一方、35～64歳では上昇しています。このことから、子育て世代の婚姻率が低下していることがわかります。

なお、区の未婚率を東京都や全国（平成22年）と比べると、男性はほぼ全年齢にわたって、東京都と全国との間に位置しています。女性はほぼ全年齢にわたって東京都と同程度となっており、25歳以上では全国より5ポイント前後高くなっています。

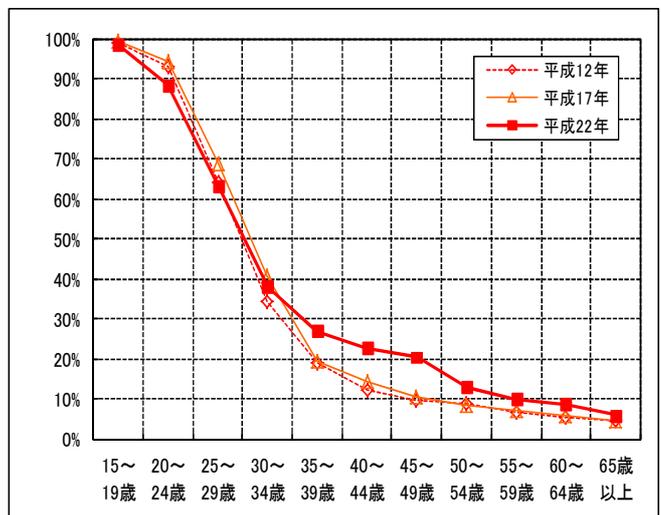
図表14 未婚率の推移

練馬区の未婚率の推移(平成12・17・22年)

男性

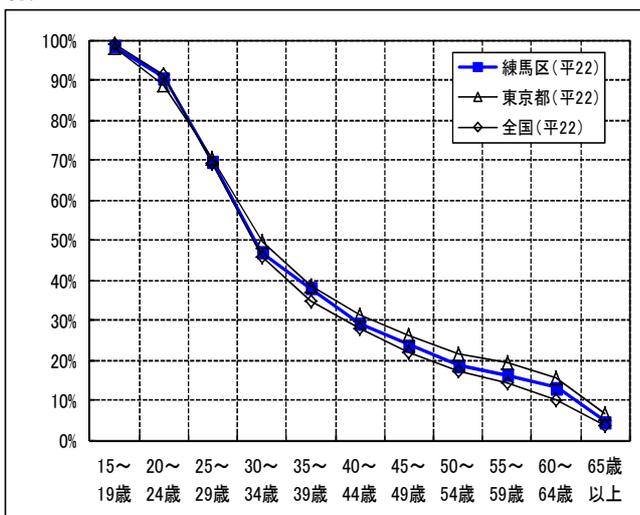


女性

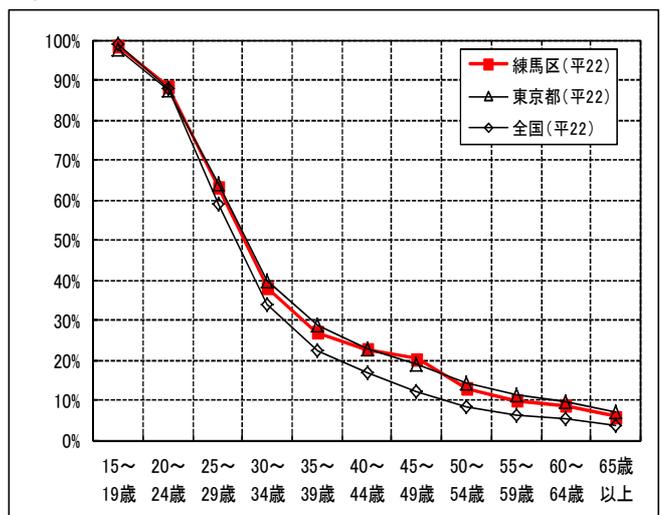


練馬区、東京都、全国の未婚率の比較(平成22年)

男性



女性



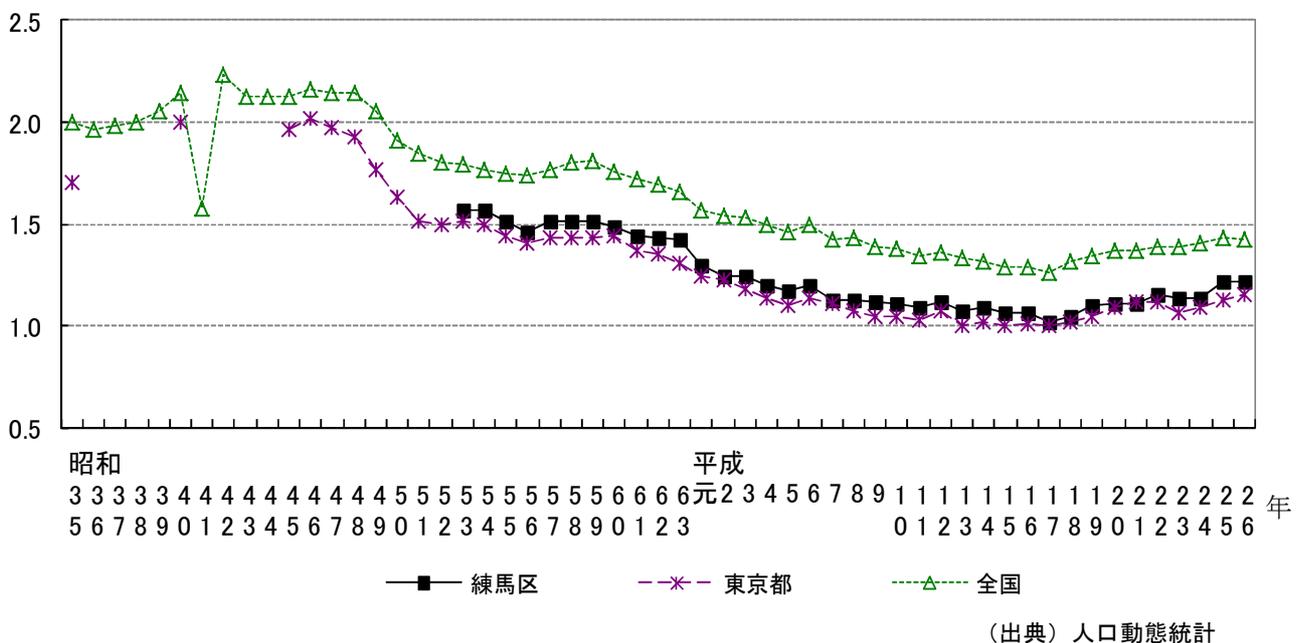
(出典) 国勢調査

② 合計特殊出生率の推移

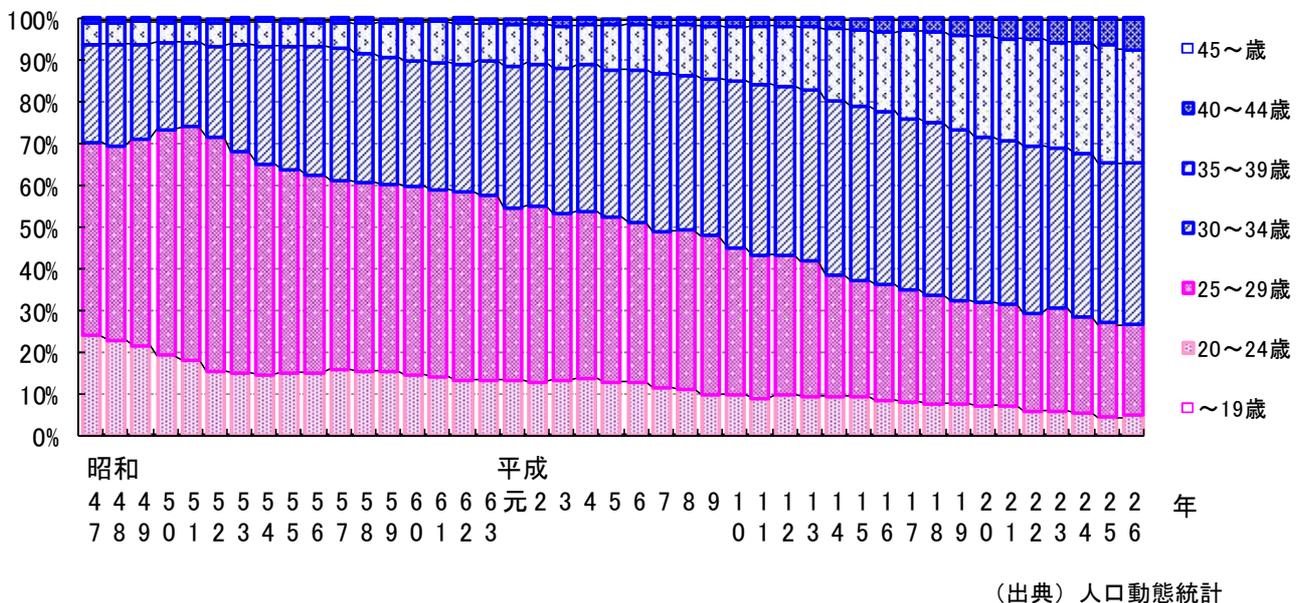
区の合計特殊出生率（一人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値）は、平成26年では1.22となっています。平成17年までは減少傾向でしたが、平成18年以降は上昇傾向へ転じています。東京都や全国と比べると、都の水準よりも若干高いものの、全国より0.2～0.3ポイント下回っています。

合計特殊出生率の算出の基となる母親の年齢階級（5歳階級）別出生数について、区における構成比の推移を詳しく見ると、30歳未満の割合が低下する一方で、30歳以上の割合が上昇しています。なお、35歳以上の割合は、現在の人口構成から見ると、ピークを迎えつつあるものと考えられます。

図表15 合計特殊出生率の推移(全国・東京都・練馬区)



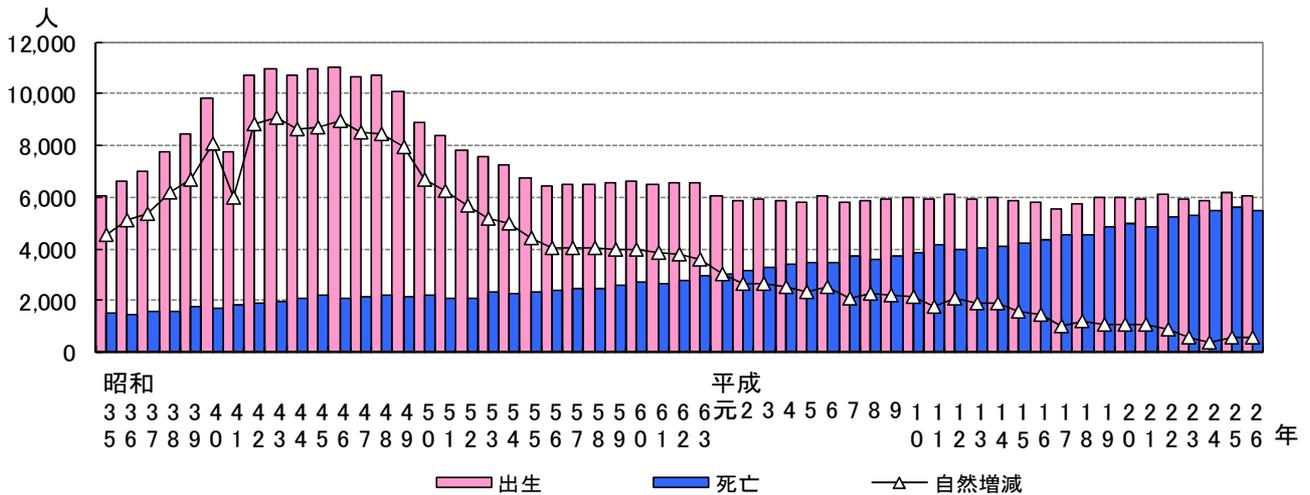
図表16 母親の年齢階級別出生数に関する構成比の推移(練馬区)



③ 自然動態の推移（出生・死亡）

自然動態（出生・死亡）の推移について見ると、出生数は平成元年以降ほぼ横ばい、一方で、死亡数は増加の一途をたどっており、自然増数は大きく低下しています。今後、高齢者の死亡数が増加することは避けられないことから、出生数が増えない限り、自然減となる時期が近い将来に到来するものと予想されます。

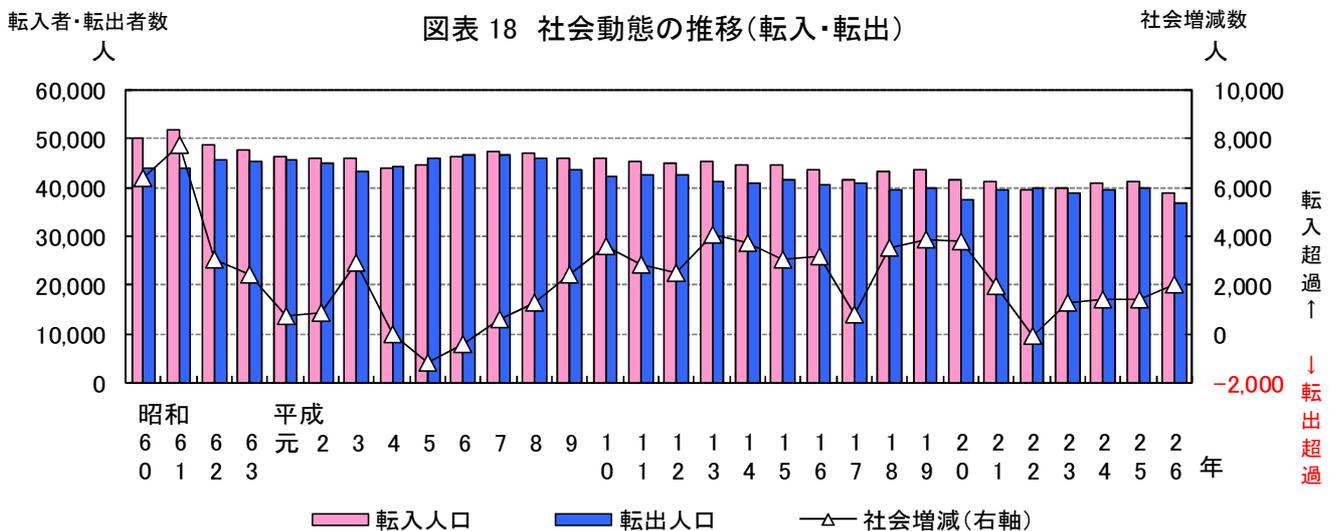
図表17 自然動態の推移(出生・死亡)



(出典) 人口動態統計

④ 社会動態の推移（転入・転出）

社会動態（転入・転出）の推移について見ると、平成5年頃と平成22年に転出数が転入数を上回る転出超過はあるものの、全体としては転入数が転出数を上回る転入超過が続いています。平成23年から平成26年までの直近5年間については、当初の3年間は1,400人前後の横ばいで推移していますが、平成25年以降、転入超過の傾向が顕著になっています。



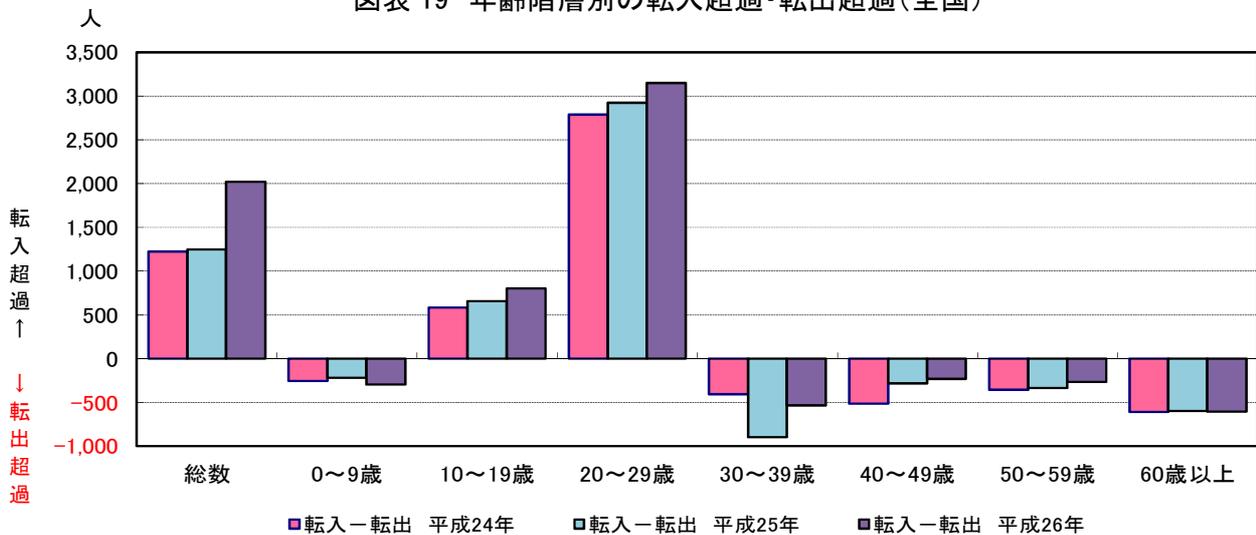
(出典) 「練馬区統計書」

社会動態について、年齢階層別の転入超過・転出超過（平成24～26年）を見ると、10～29歳は転入超過、特に20～29歳は毎年3,000人前後の転入超過となっています。一方、30歳以上は転出超過、特に60歳以上は毎年500人超の転出超過となっています。

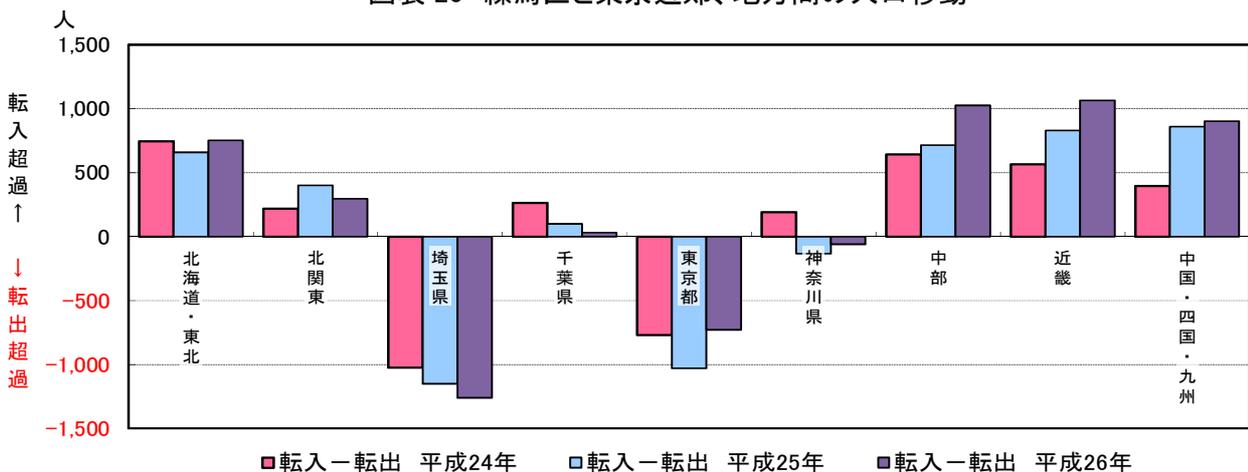
練馬区と東京近郊、地方間の人口移動（平成24～26年）について見ると、北海道・東北、中部、近畿、中国・四国・九州といった地方からは毎年、大幅な転入超過となっています。特に、中部、近畿は転入超過数が増加しており、平成26年は1,000人を超えています。

一方、埼玉県、東京都（練馬区を除く。）へは大幅な転出超過となっています。特に、埼玉県への転出超過数が目立って増加しています。

図表 19 年齢階層別の転入超過・転出超過(全国)



図表 20 練馬区と東京近郊、地方間の人口移動



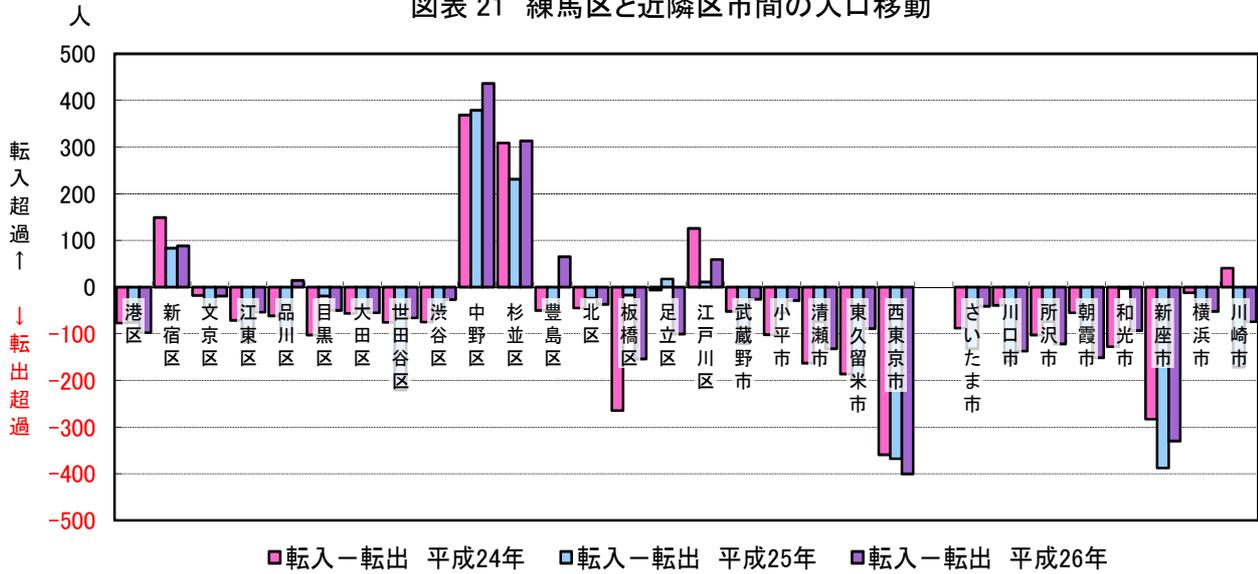
(備考) 地域ブロックの区分は、以下のとおり

- 北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 北 関 東：茨城、栃木、群馬
- 中 部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
- 関 西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四 国：徳島、香川、愛媛、高知
- 九 州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(出典) 地域経済分析システム「RESAS」

社会動態について、練馬区と近隣区市間の人口移動（平成24～26年）を詳しく見ると、新宿区、中野区、杉並区、江戸川区からは転入超過となる一方、板橋区、清瀬市、東久留米市、西東京市、新座市へは転出超過となっています。

図表 21 練馬区と近隣区市間の人口移動



(出典) 地域経済分析システム「RESAS」

(5) 就業状況と経済・産業

① 労働力率の推移

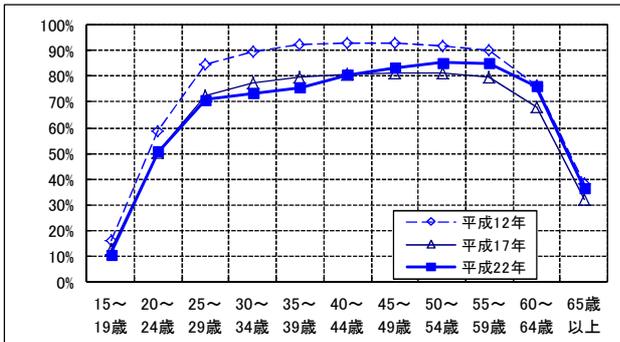
区の労働力率（生産年齢人口に対する労働力人口の割合）の推移について見ると、女性は30～39歳が上昇しており、一般的に言われるM字型曲線のM字の底の部分が上昇しています。

また、区の労働力率を東京都や全国（平成22年）と比べると、男性の30～39歳、女性の30～59歳は、全国より5～10ポイント、東京都より数ポイント低くなっています。

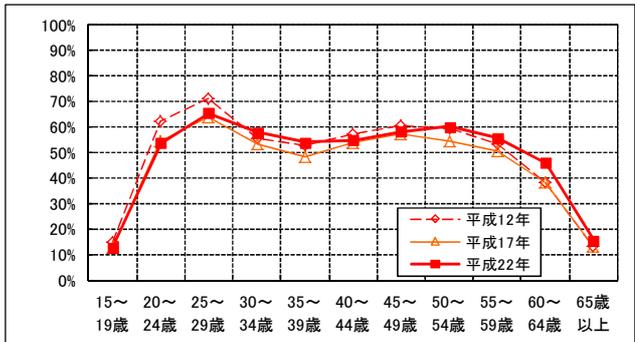
さらに、区の労働力率（平成22年）を配偶関係別に分析すると、男性については、すべての年齢区分で未婚が有配偶より低いのにに対し、女性については、20歳未満と65歳以上を除くすべての年齢区分で有配偶が未婚より低くなっています。

図表22 労働力率の推移

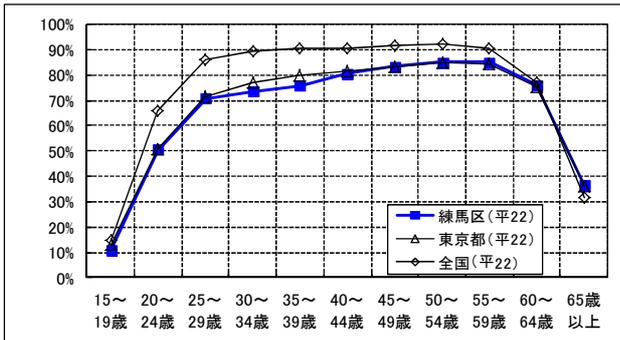
練馬区の労働力率の推移(平成12・17・22年)
男性



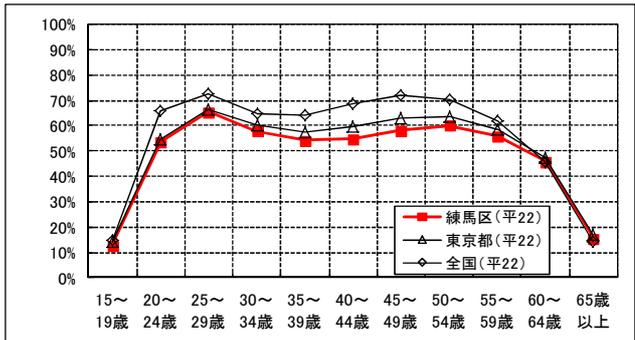
女性



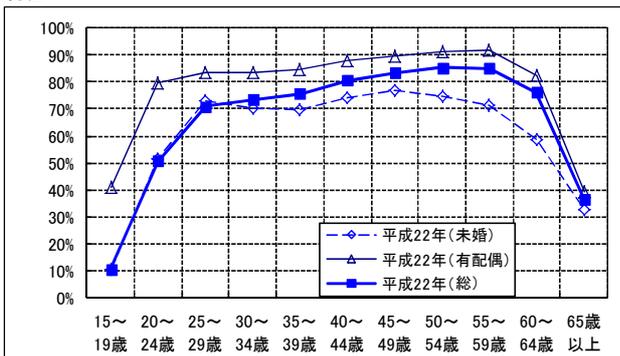
練馬区、東京都、全国の労働力率の比較(平成22年)
男性



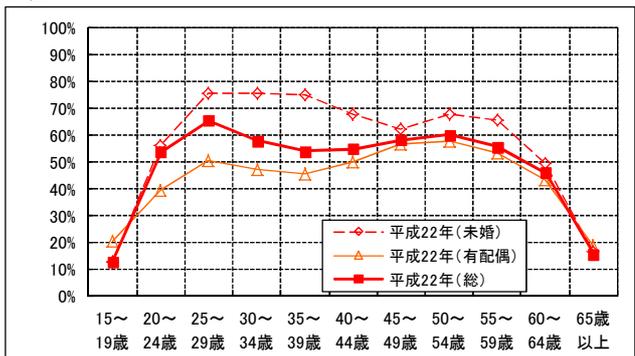
女性



練馬区の配偶関係による労働力率の比較(平成22年)
男性



女性



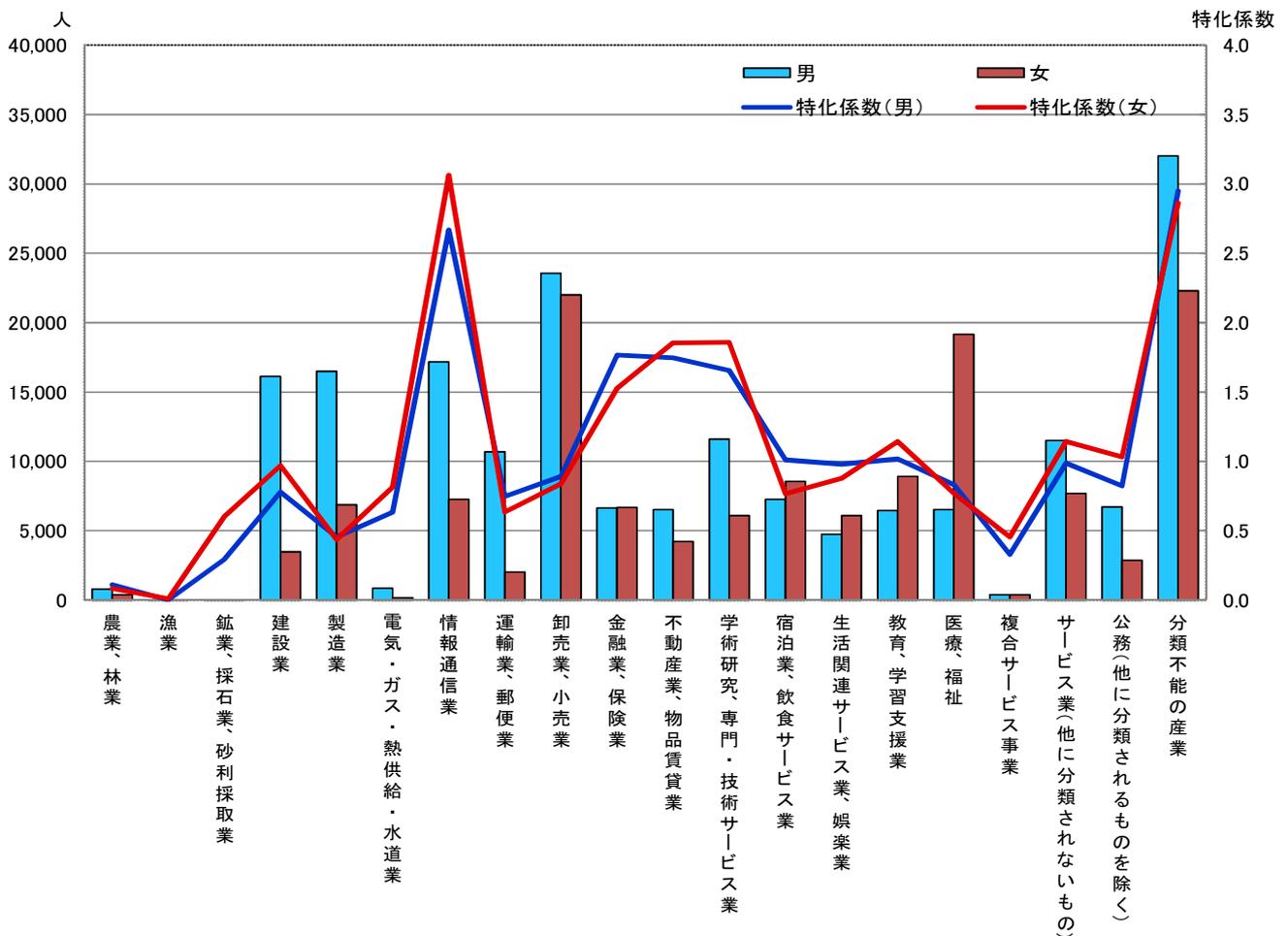
(出典) 国勢調査

② 産業別就業者数

産業大分類別、男女別に就業者数を見ると、男性は卸売業・小売業、情報通信業、製造業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究・専門・技術サービス業、運輸業・郵便業、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業への就業者数が多くなっています。

就業者比率について全国との差がわかる特化係数（※）にして分析すると、男性、女性とも、情報通信業が2.5を超えています。また、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業も1.5を超えて高くなっています。

図表23 産業大分類別、男女別就業者数



(出典) 国勢調査 (平成 22 年)

※ 特化係数

ある地域におけるある産業部門の雇用や生産額に占める割合(シェア)を、全国における当該産業部門の雇用や生産額に占める割合(シェア)と比較したものです。その地域が全国の平均的な産業構造の姿と比べてどの産業に特化しているかを示します。

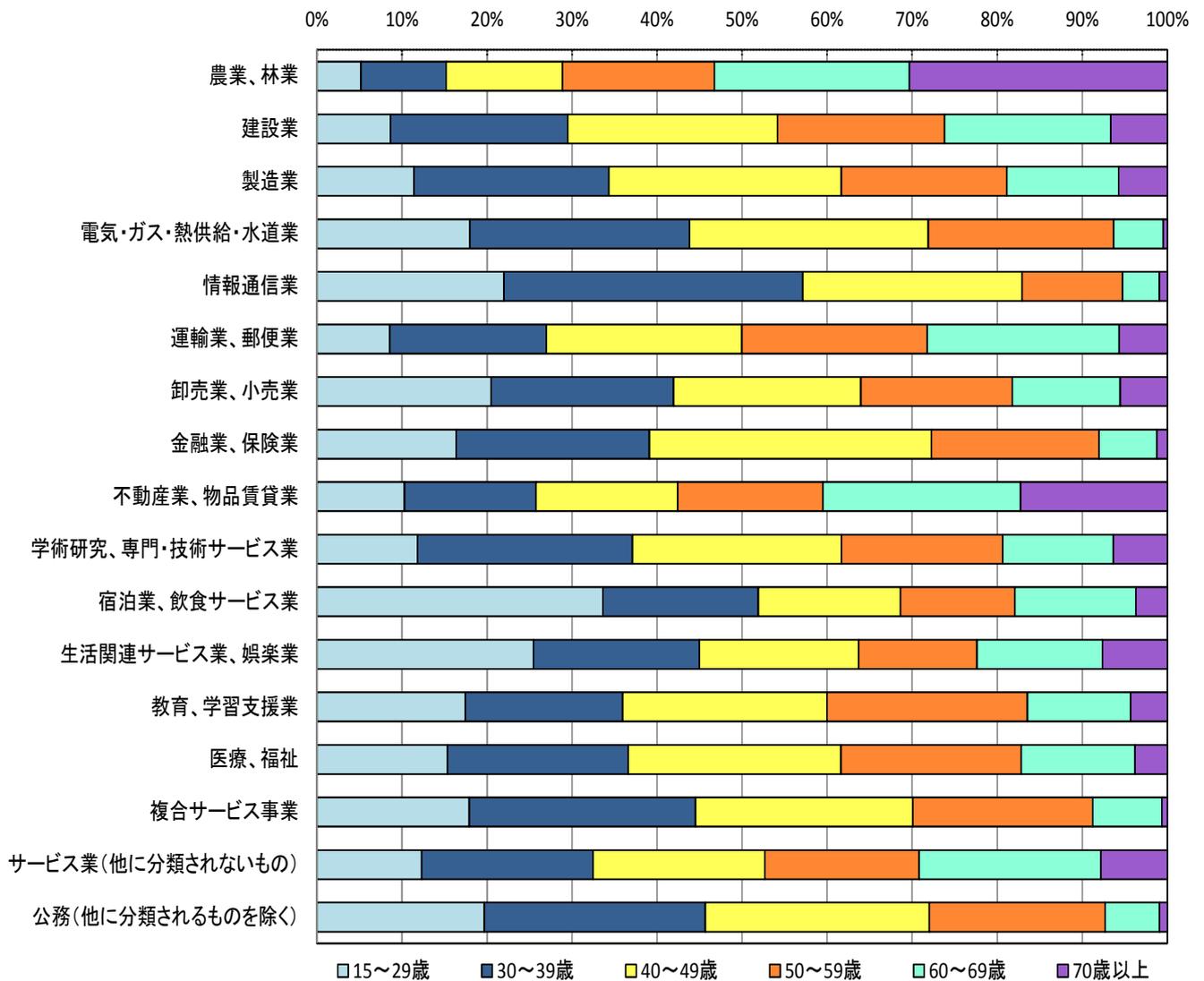
【例】

$$\text{製造業の特化係数} = \frac{\text{練馬区の製造業の就業者}}{\text{練馬区の全就業者}} \bigg/ \frac{\text{全国の製造業の就業者}}{\text{全国の全就業者}}$$

③ 産業別、年齢階層別就業者割合

産業大分類別、年齢階層別に就業者数を見ると、年齢が若い人（15～39歳）の割合が高いのは、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業で5割強となっています。40～59歳の割合が高いのは、金融業・保険業で5割強、建設業、製造業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉で4割強となっています。農業・林業の就業者数は少ないものの、60歳以上が5割強と、高齢化が見られます。

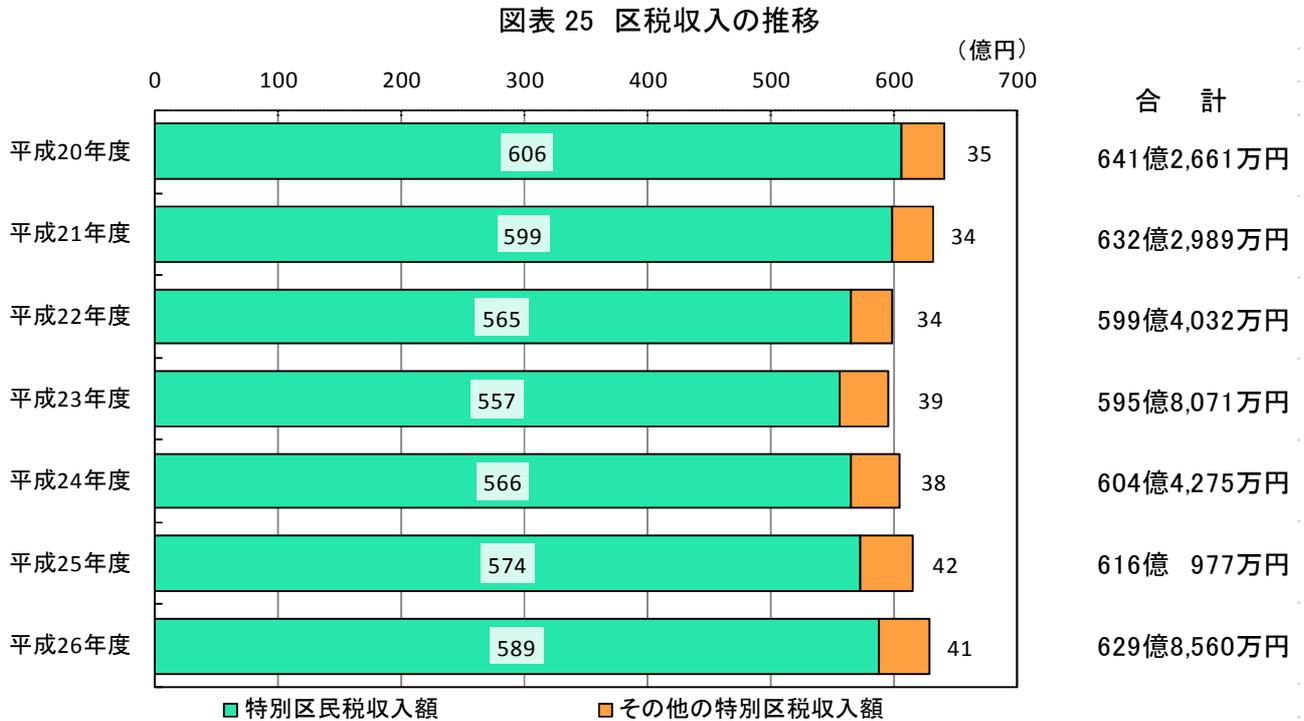
図表24 産業大分類別、年齢階層別就業者数



(出典) 国勢調査(平成22年。主な産業のみ掲載)

④ 区税収入の推移

区の特別区税収入は、平成20年度には641億円余りありましたが、平成21～23年度の3か年度についてはリーマンショックとその後の景気悪化による影響を受け、600億円を割り込む水準まで減少しました。その後、平成24～26年度にかけては増加に転じています。



(出典) 「練馬区勢概要」

3 練馬区の住みやすさ、定住意向等に関する区民意識

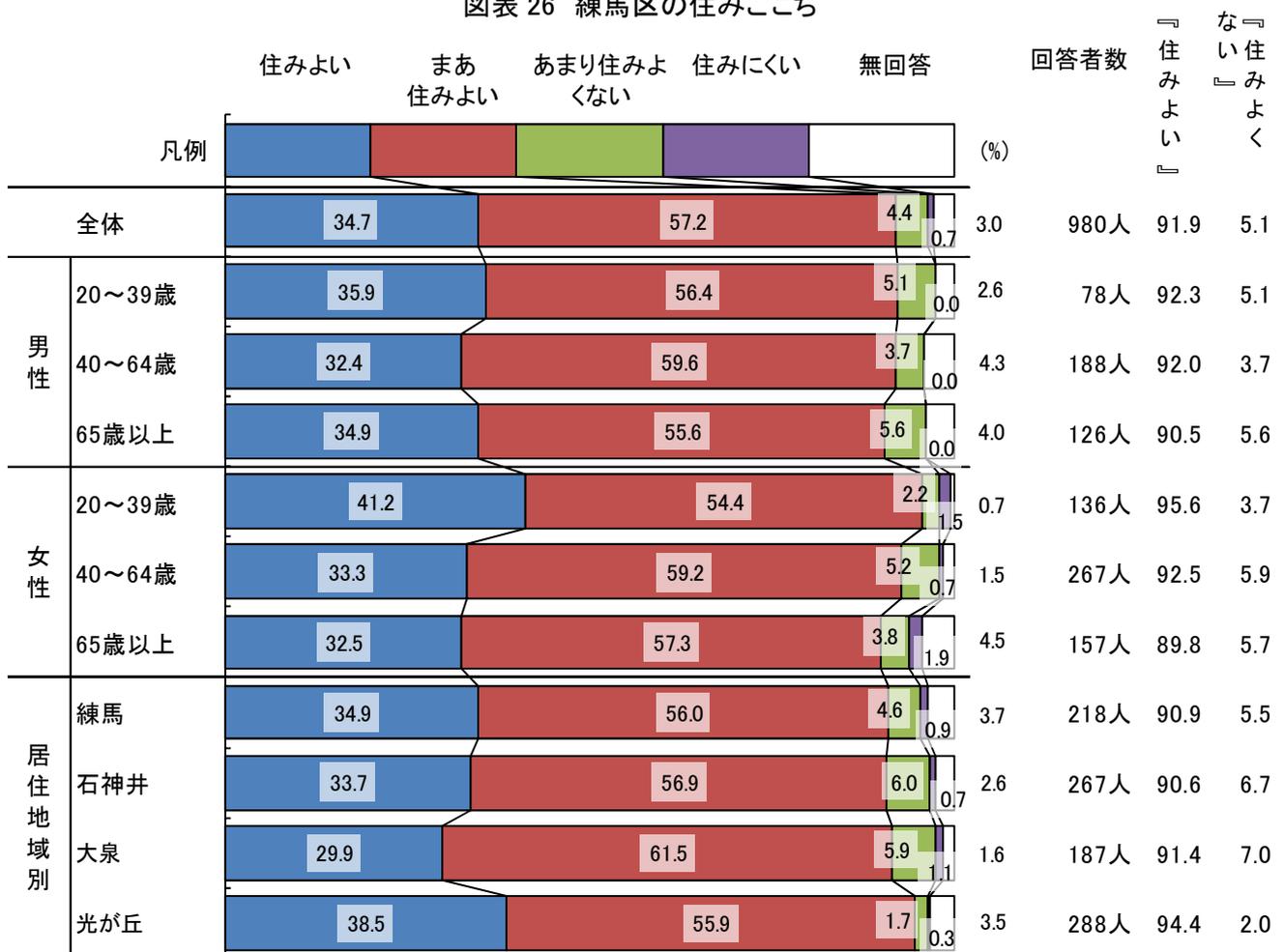
(1) 練馬区の住みごち、定住意向

区では、区民意識意向調査を毎年実施しています。この調査では、「居住性の評価」として、「練馬区の住みごち」と「練馬区での定住意向」を毎年の調査項目としているほか、平成26年の調査では、「練馬区が住みよいと感じるところ」と「練馬区が住みにくと感じるところ」についても質問しています。

① 練馬区の住みごち

平成26年度の調査では、「練馬区の住みごち」について、『住みよい』は9割強に対し、『住みよくない』は5%強となっています。男女年齢別では、20～39歳の女性のうち95.6%が『住みよい』と回答しています。また、居住地域別では、光が丘地域での『住みよい』が94.4%と、他に比べて高くなっています。

図表 26 練馬区の住みごち



『住みよい』 = 「住みよい」 + 「まあ住みよい」

『住みよくない』 = 「あまり住みよくない」 + 「住みにくい」

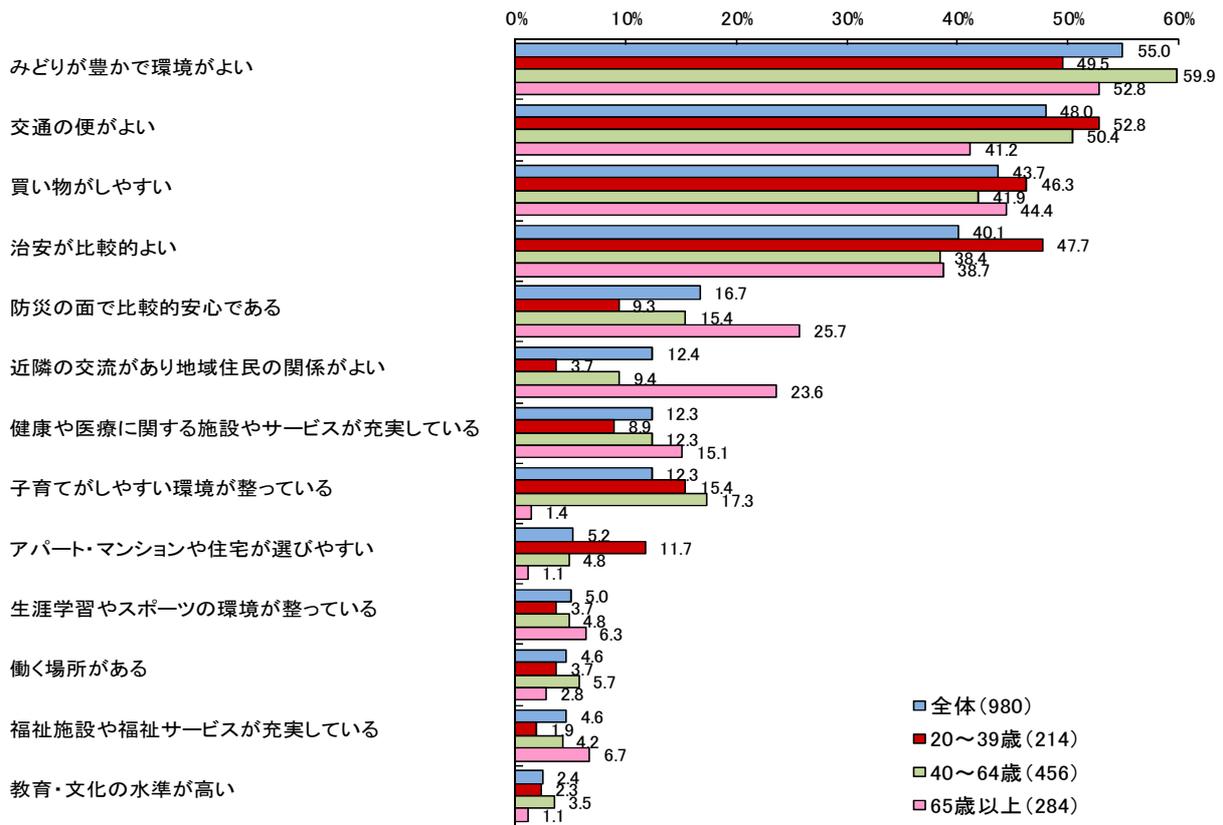
(出典) 「平成26年度(2014年度)区民意識意向調査報告書」

② 練馬区が住みよいと感じるところ

「練馬区が住みよいと感じるところ」については、どの年代も『みどりが豊かで環境がよい』、『交通の便がよい』、『買い物がしやすい』、『治安が比較的よい』を上位に挙げています。一方、『働く場所がある』を挙げた人は、わずかな値にとどまっています。

なお、『交通の便がよい』は、練馬地域では7割弱と高い一方、大泉地域では3割強にとどまっています。

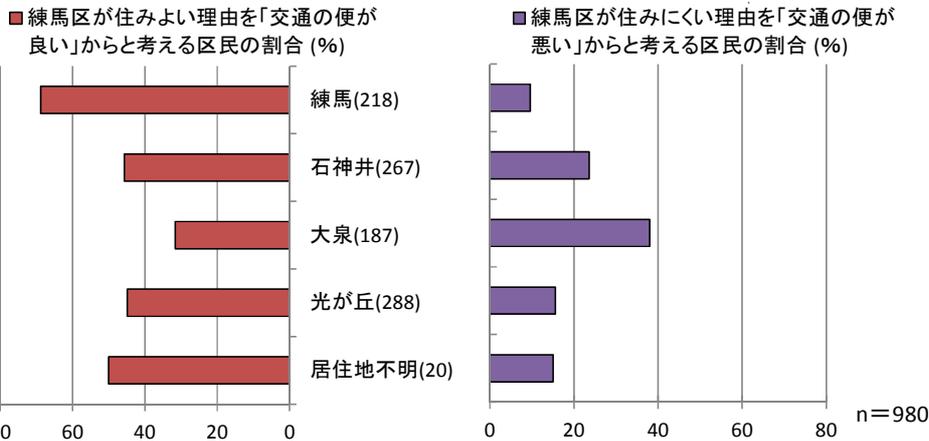
図表 27 練馬区が住みよいと感じるところ



その他以降は省略、()内は回答者数(人)

(出典) 「平成 26 年度 (2014 年度) 区民意識意向調査報告書」

図表 28 交通の利便性に関する意識(定住地域別)



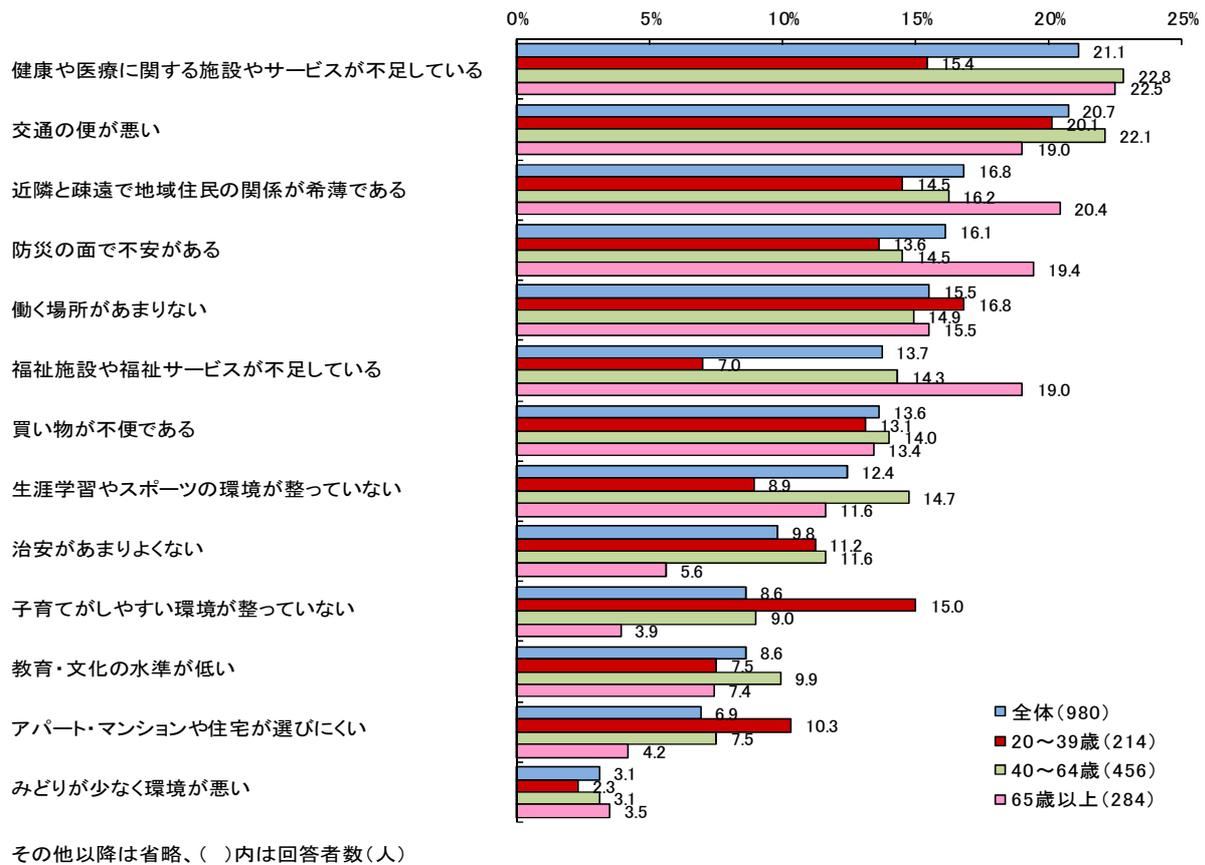
(出典) 「平成 26 年度 (2014 年度) 区民意識意向調査報告書」

③ 練馬区が住みにくいと感じるところ

「練馬区が住みにくいと感じるところ」について聞いたところ、どの年代でも『健康や医療に関する施設やサービスが不足している』、『交通の便が悪い』、『近隣と疎遠で地域住民の関係が希薄である』を上位に挙げています。このほかでは、20～39歳では『働く場所があまりない』、65歳以上では『防災の面で不安がある』を上位に挙げています。

なお、『交通の便が悪い』は、大泉地域で4割弱、石神井地域で2割強と高い一方、練馬地域では1割弱にとどまっています（図表28参照）。

図表 29 練馬区が住みにくいと感じるところ

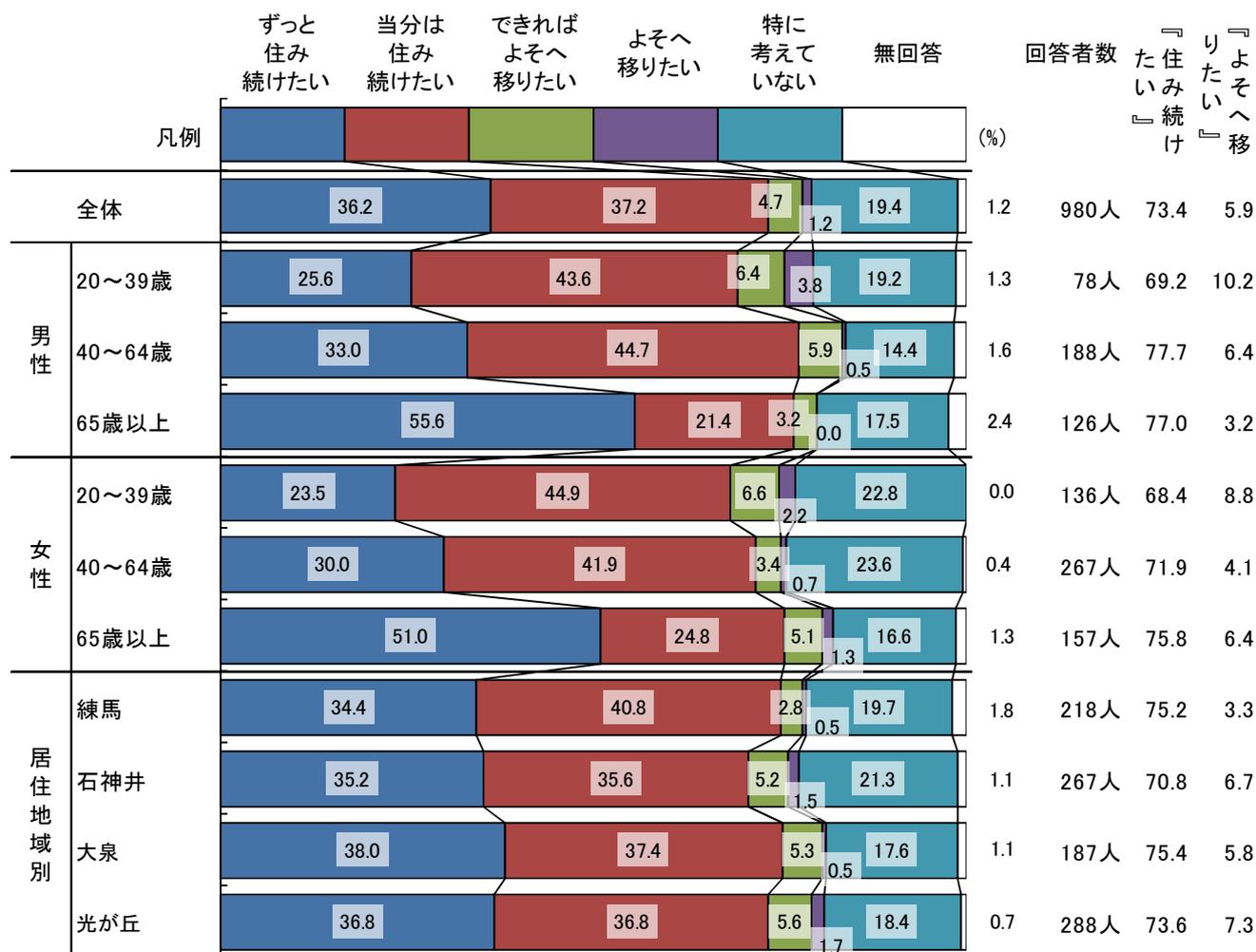


(出典) 「平成 26 年度 (2014 年度) 区民意識意向調査報告書」

④ 練馬区での定住意向

「練馬区での定住意向」について聞いたところ、『住み続けたい』は7割強となっています。その中で、『ずっと住み続けたい』は男女とも年齢が上がるにつれ、高い割合となっています。居住地域別には、練馬地域、大泉地域では、『住み続けたい』が75%と、ほかの地域に比べてやや高くなっています。

図表 30 練馬区での定住意向



『住み続けたい』 = 「ずっと住み続けたい」 + 「当分は住み続けたい」
 『よそへ移りたい』 = 「できればよそへ移りたい」 + 「よそへ移りたい」

(出典) 「平成 26 年度 (2014 年度) 区民意識意向調査報告書」

(2) 保護者が有効と考える子育て支援や対策

区では、平成25年度に子ども・子育て支援事業計画等の策定に係るニーズ調査を実施しています。この調査では、就学前児童（0歳から6歳まで）と小学生の保護者について、子育て支援・対策に対する意向等を把握しています。

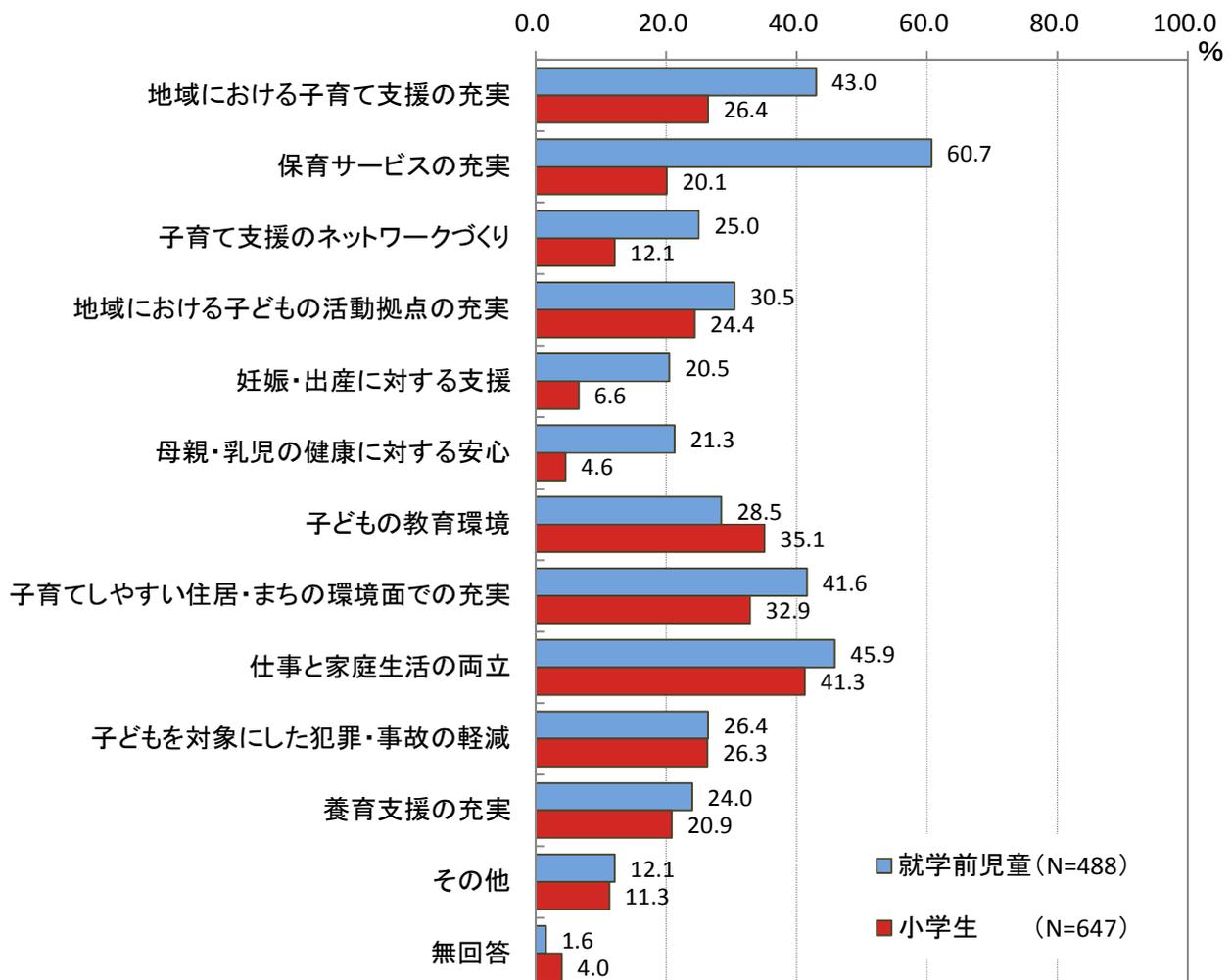
子育てを「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」「つらいと感じることの方が多し」と回答した保護者について、子育てをする中でどのような支援・対策が有効と感じているかを聞きました。

就学前児童調査では、『保育サービスの充実』が60.7%と最も高く、次いで『仕事と家庭生活の両立』が45.9%、『地域における子育て支援の充実』が43.0%となっています。

小学生調査では、『仕事と家庭生活の両立』が41.3%と最も高く、次いで『子どもの教育環境』が35.1%、『子育てしやすい住居・まちの環境面での充実』が32.9%となっています。

図表31 子育てをする中でどのような支援・対策が有効か

(子育てを「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」「つらいと感じることの方が多し」と答えた保護者の回答)



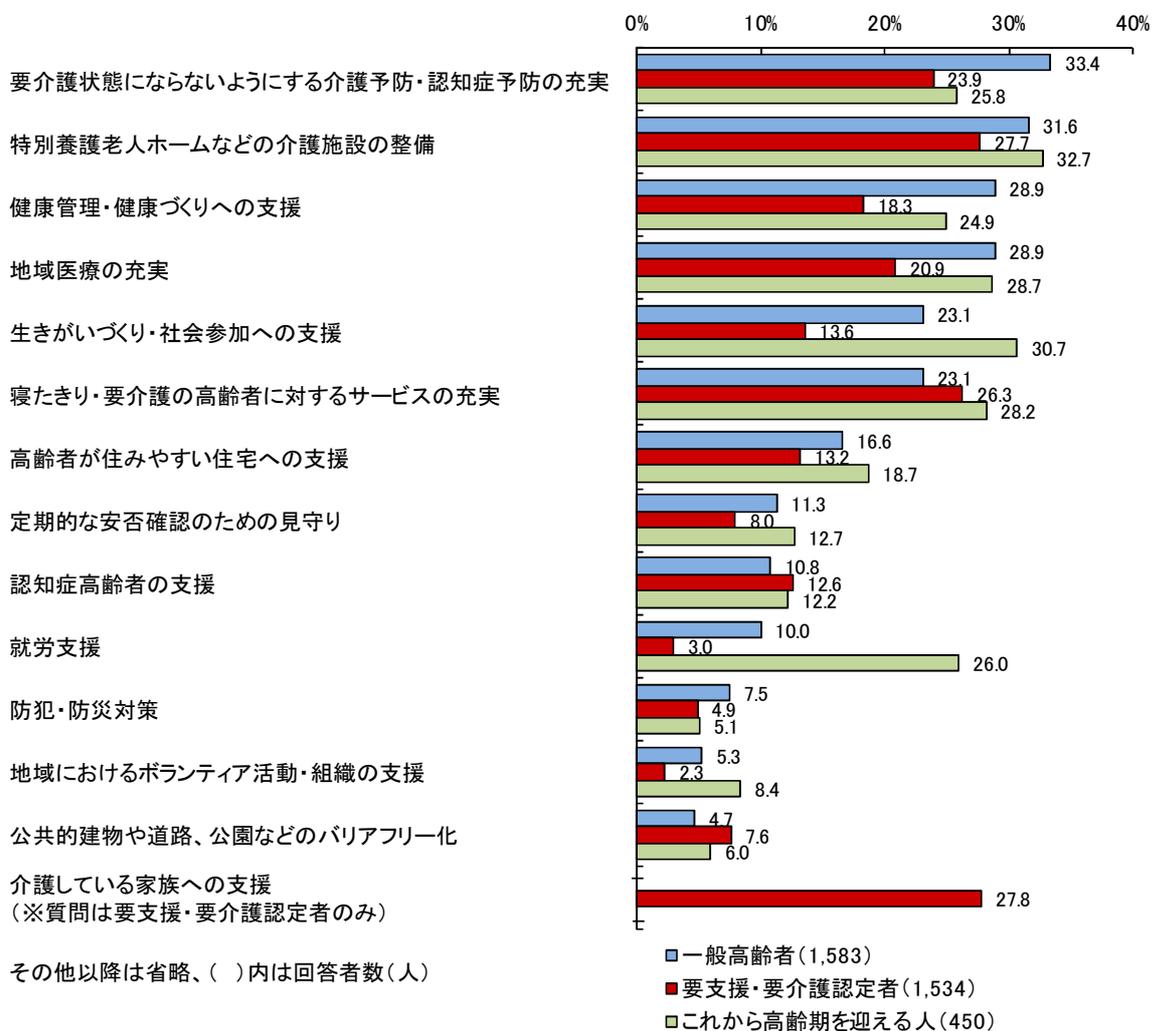
(出典) 「練馬区子ども・子育て支援事業計画等の策定に係るニーズ調査報告書」(平成26年1月)

(3) 今後力を入れてほしい高齢者施策

区では、平成25年度に練馬区高齢者基礎調査を実施しています。この調査では、一般高齢者と要介護・要支援認定者、これから高齢期を迎える人について、生活状況、介護予防、社会参加、介護サービスの利用状況・利用意向等を把握しています。

そのうち、今後力を入れてほしい高齢者施策については、どの調査対象者区分においても、上位2位までに『特別養護老人ホームなどの介護施設の整備』を挙げているほか、一般高齢者では『要介護状態にならないようにする介護予防・認知症予防の充実』、要介護・要支援認定者では『介護している家族への支援』、これから高齢期を迎える人では『生きがいがづくり・社会参加への支援』などを上位に挙げています。

図表32 今後力を入れてほしい高齢者施策



(出典) 「練馬区高齢者基礎調査報告書」 (平成 26 年 3 月)

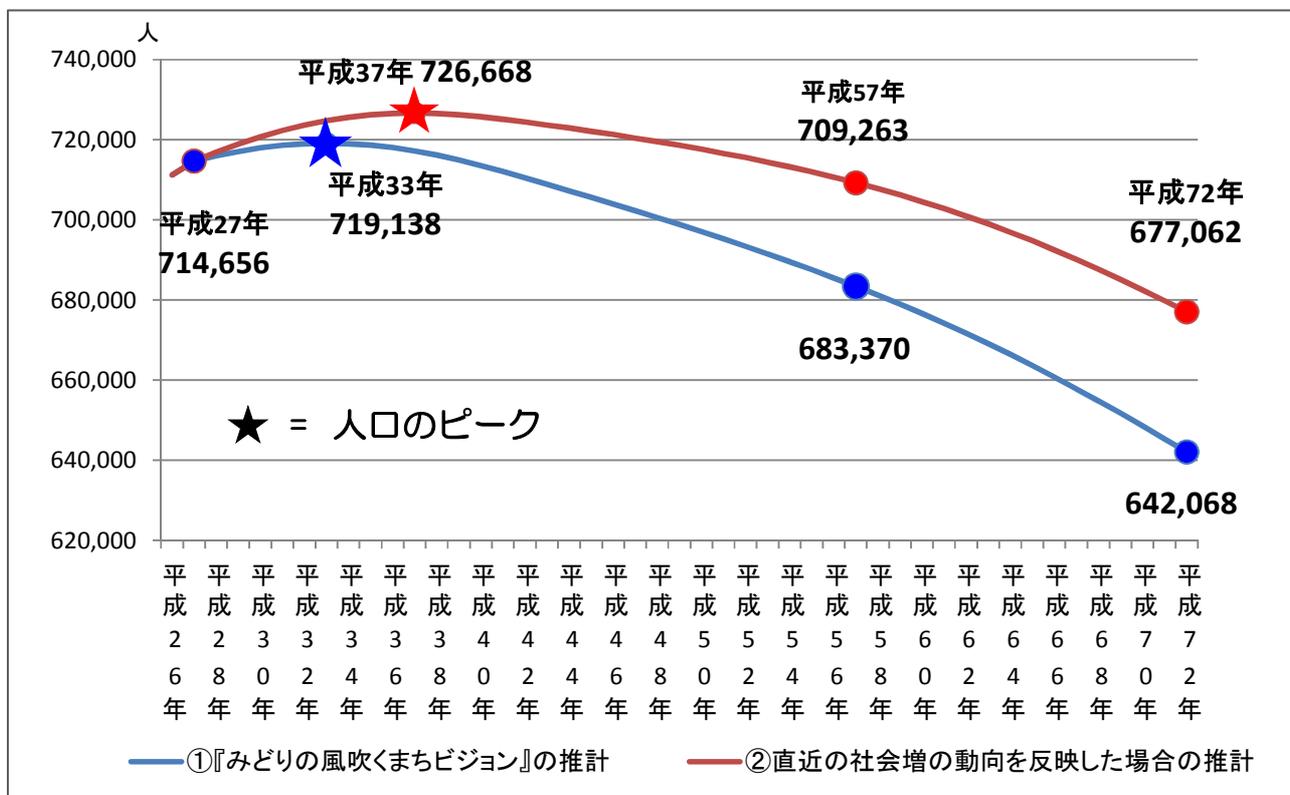
4 将来人口の推計と分析

(1) 「みどりの風吹くまちビジョン」策定後の人口動向を反映した推計

「みどりの風吹くまちビジョン」の策定にあたっては、平成27年1月1日時点の住民基本台帳人口をベースに、過去5年間の住民基本台帳人口の増加率を使って将来人口を推計しました（推計方法の詳細については、35ページを参照）。

平成25年以降の社会増（転入者数>転出者数の状態）のペース、特に平成27年1月以降の増加の状況から、「みどりの風吹くまちビジョン」の推計時よりも、人口増加の勢いが増していると考えられます。そこで、本人口ビジョンでは、直近（平成25～27年）の社会増の動向をより強く反映させて推計しました。

図表33 直近の社会増の動向を反映した総人口の推計結果

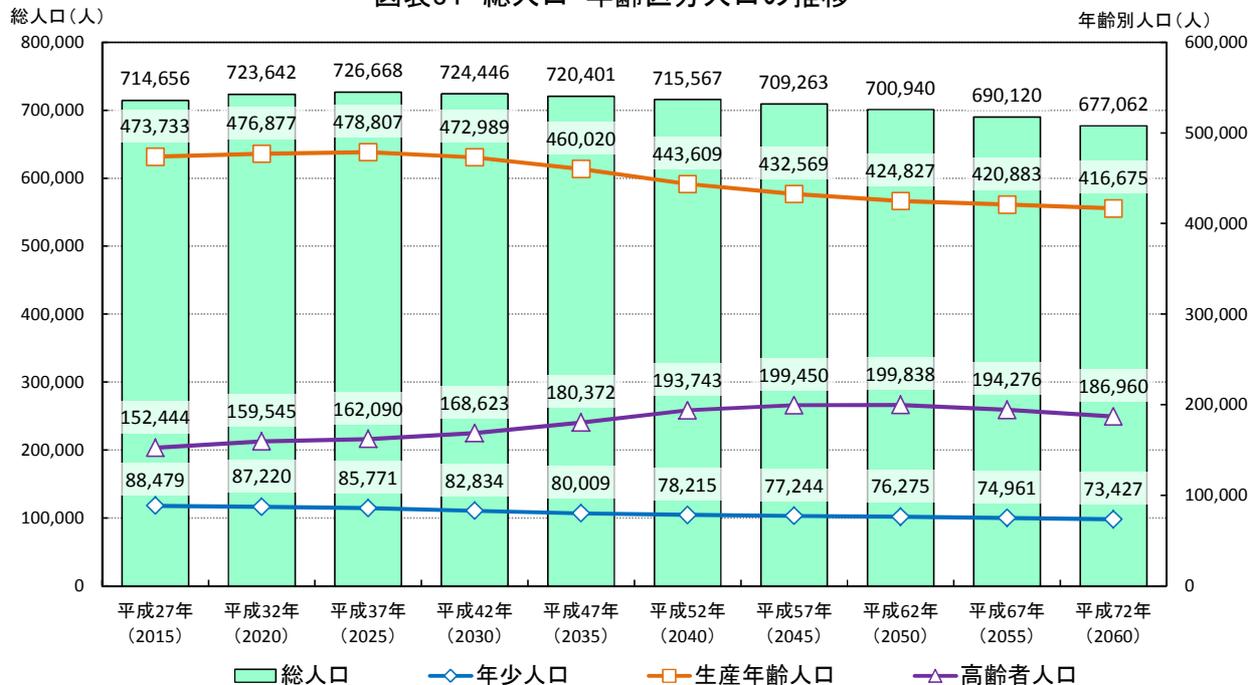


| | 総人口のピーク | 30年後(平成57年)の人口 | 45年後(平成72年)の人口 |
|---------------------|---------------------|----------------|----------------|
| ①『みどりの風吹くまちビジョン』の推計 | 平成33年 (719,138人) | 683,370人 | 642,068人 |
| ②直近の社会増の動向を反映した推計 | 平成37年 (726,668人) | 709,263人 | 677,062人 |

(2) 総人口の推計

45年後の平成72年（2060年）における総人口の推計は677,062人となり、平成27年の総人口と比較すると、約38,000人減少すると予測されます。

図表34 総人口・年齢区分人口の推移

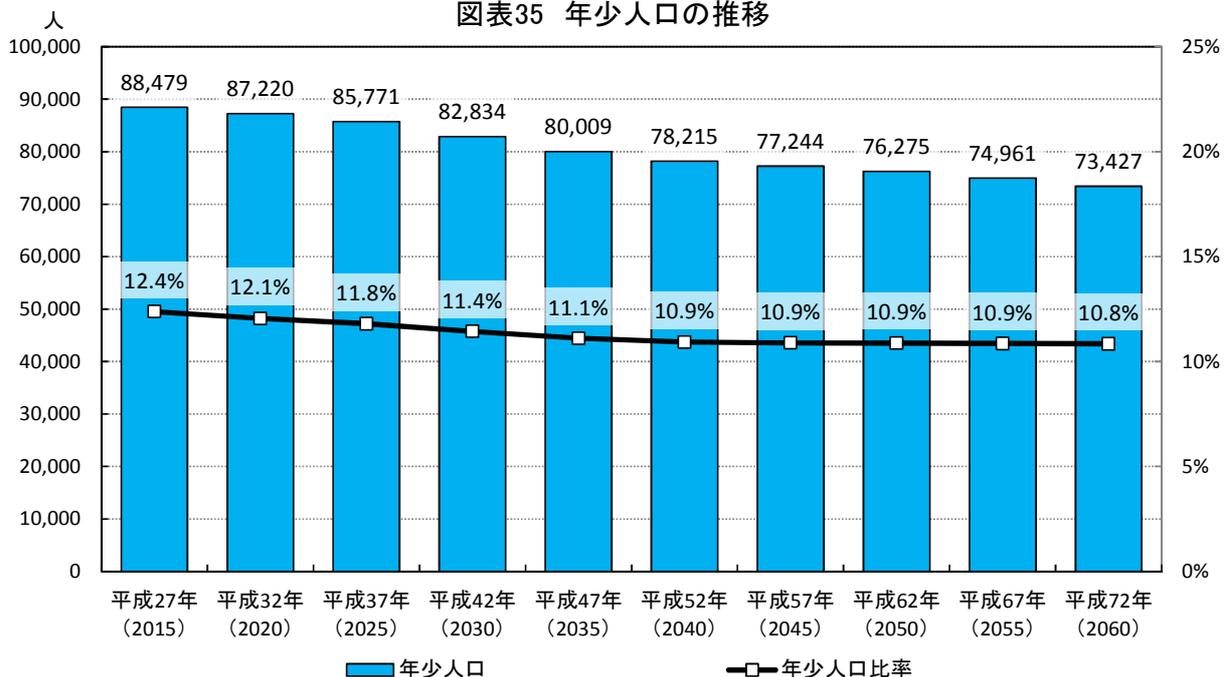


(3) 年齢3区分別による人口の推計

① 年少人口の推移

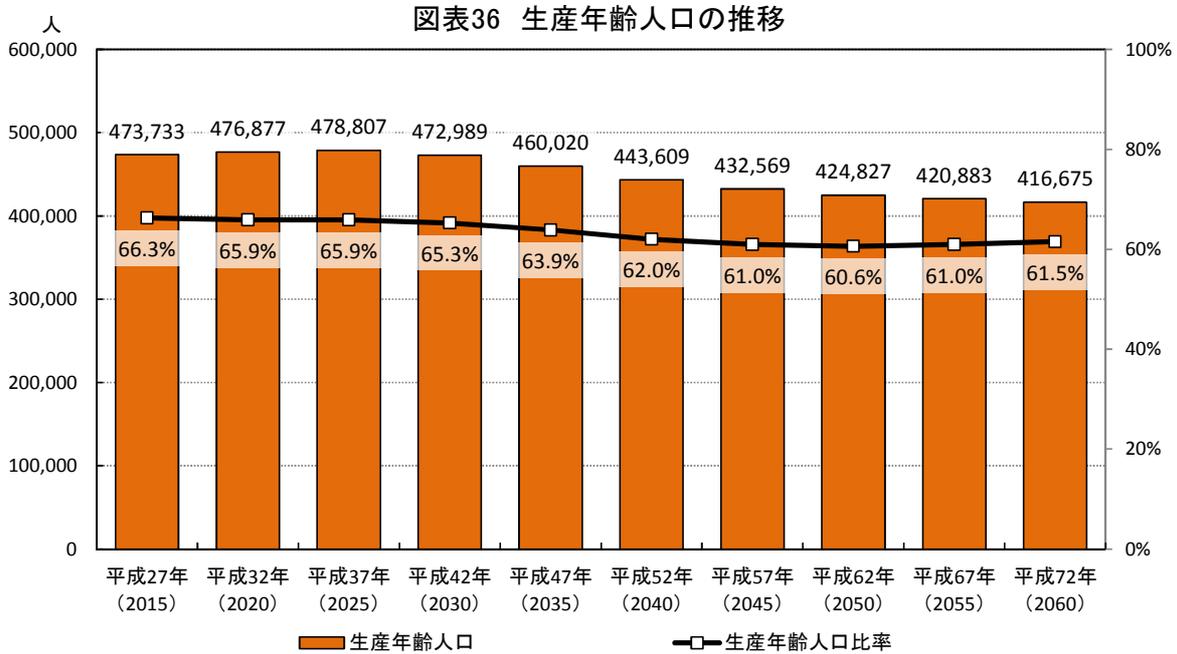
平成72年（2060年）における年少人口（0～14歳）の推計は73,427人となり、平成27年の年少人口と比較すると、約15,000人減少すると予測されます。

図表35 年少人口の推移



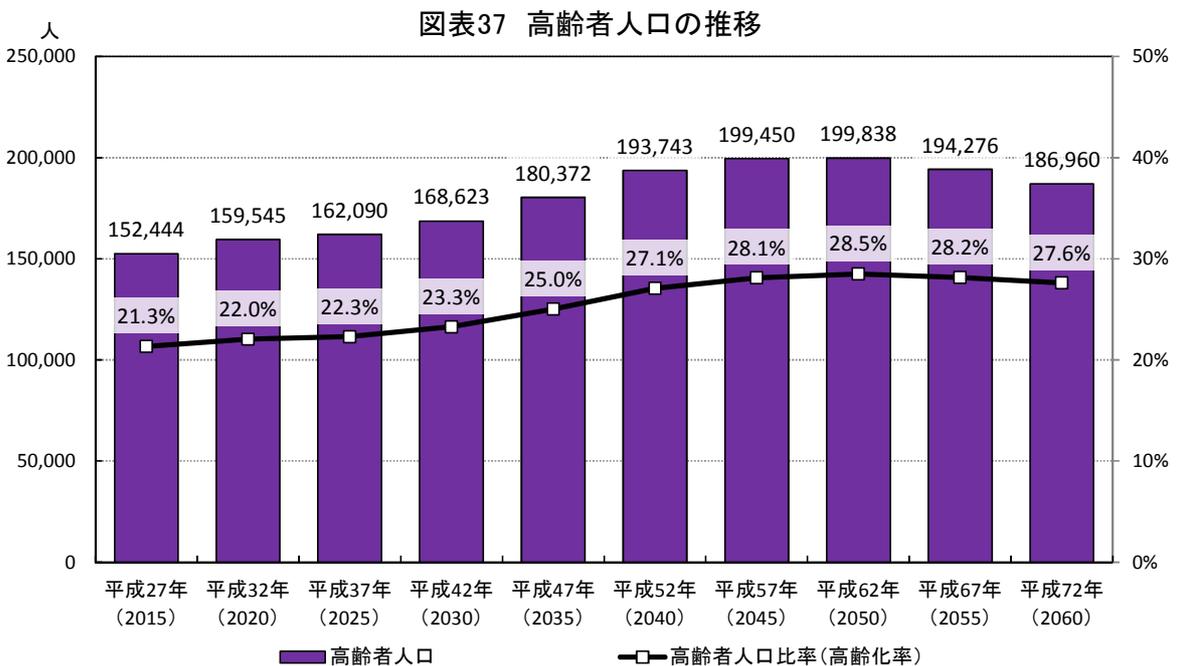
② 生産年齢人口の推移

平成72年（2060年）における生産年齢人口（15～64歳）の推計は416,675人となり、平成27年の生産年齢人口と比較すると、約57,000人減少すると予測されます。



③ 高齢者人口の推移

高齢者人口は増加しますが、平成62年頃をピークに減少に向かいます。平成72年（2060年）における高齢者人口（65歳以上）は186,960人となり、平成27年の高齢者人口と比較すると約34,000人増加することが予測されます。



(4) 地域別人口の推計

地域別人口の推計結果を見ると、練馬地域では年少人口と生産年齢人口が今後も増加する可能性がある一方、大泉地域では3つの年齢区分で人口が減少する可能性があります。石神井地域と光が丘地域については、区全体の推計とほぼ同じ傾向で、平成37年にピークを迎え、以降減少に向かいます。

図表38 練馬地域の将来人口



| | 平成27 (2015) | 平成32 (2020) | 平成37 (2025) | 平成42 (2030) | 平成47 (2035) | 平成52 (2040) | 平成57 (2045) | 平成62 (2050) | 平成67 (2055) | 平成72 (2060) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 年少人口比率 | 10.8% | 10.9% | 10.9% | 10.6% | 10.3% | 10.1% | 10.1% | 10.1% | 10.2% | 10.4% |
| 生産年齢人口比率 | 69.3% | 68.6% | 68.5% | 68.2% | 67.3% | 65.8% | 64.8% | 64.2% | 64.2% | 64.7% |
| 高齢者人口比率 | 19.9% | 20.5% | 20.6% | 21.2% | 22.4% | 24.1% | 25.1% | 25.7% | 25.6% | 25.0% |

(注) 日本人のみ

図表39 石神井地域の将来人口



| | 平成27 (2015) | 平成32 (2020) | 平成37 (2025) | 平成42 (2030) | 平成47 (2035) | 平成52 (2040) | 平成57 (2045) | 平成62 (2050) | 平成67 (2055) | 平成72 (2060) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 年少人口比率 | 12.5% | 12.3% | 12.1% | 11.7% | 11.3% | 11.1% | 11.0% | 11.0% | 11.1% | 11.1% |
| 生産年齢人口比率 | 65.5% | 65.0% | 65.0% | 64.1% | 62.5% | 60.3% | 59.0% | 58.5% | 58.9% | 59.6% |
| 高齢者人口比率 | 21.9% | 22.6% | 22.9% | 24.2% | 26.2% | 28.6% | 30.0% | 30.5% | 30.0% | 29.3% |

(注) 日本人のみ



図表40 大泉地域の将来人口



| | 平成27 (2015) | 平成32 (2020) | 平成37 (2025) | 平成42 (2030) | 平成47 (2035) | 平成52 (2040) | 平成57 (2045) | 平成62 (2050) | 平成67 (2055) | 平成72 (2060) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 年少人口比率 | 13.9% | 13.2% | 12.6% | 12.1% | 11.8% | 11.7% | 11.8% | 11.9% | 12.0% | 11.9% |
| 生産年齢人口比率 | 62.4% | 62.5% | 62.9% | 62.1% | 59.7% | 56.9% | 55.4% | 55.4% | 56.3% | 57.4% |
| 高齢者人口比率 | 23.7% | 24.3% | 24.5% | 25.7% | 28.4% | 31.4% | 32.8% | 32.7% | 31.7% | 30.7% |

(注) 日本人のみ

図表41 光が丘地域の将来人口



| | 平成27 (2015) | 平成32 (2020) | 平成37 (2025) | 平成42 (2030) | 平成47 (2035) | 平成52 (2040) | 平成57 (2045) | 平成62 (2050) | 平成67 (2055) | 平成72 (2060) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 年少人口比率 | 12.8% | 12.3% | 12.1% | 11.8% | 11.7% | 11.6% | 11.5% | 11.4% | 11.2% | 11.1% |
| 生産年齢人口比率 | 65.9% | 65.4% | 65.1% | 64.6% | 63.3% | 61.9% | 61.4% | 61.1% | 61.3% | 61.4% |
| 高齢者人口比率 | 21.3% | 22.4% | 22.8% | 23.5% | 25.0% | 26.5% | 27.1% | 27.5% | 27.5% | 27.5% |

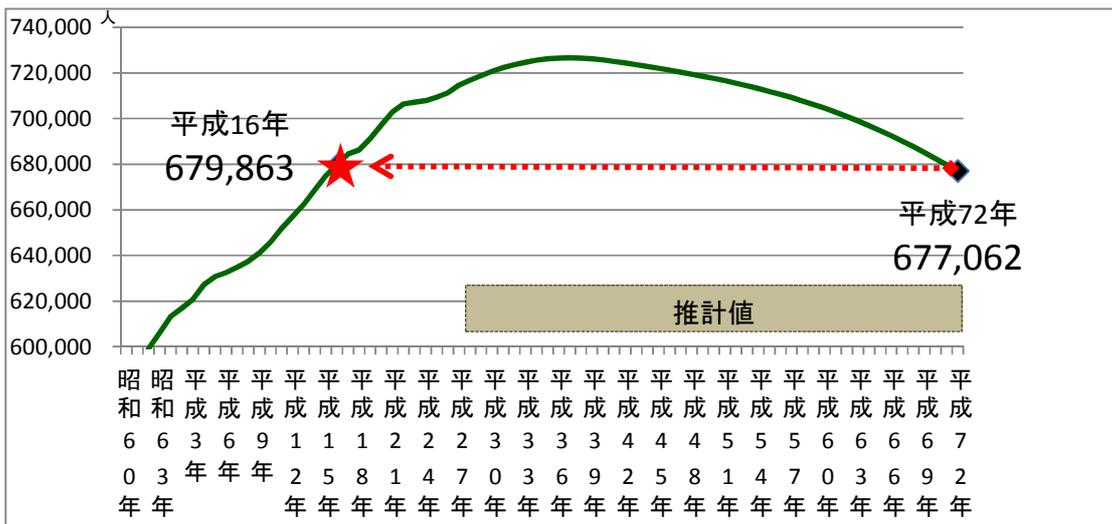
(注) 日本人のみ

(5) 45年後（平成72年）の人口構成 ～過去の人口との比較～

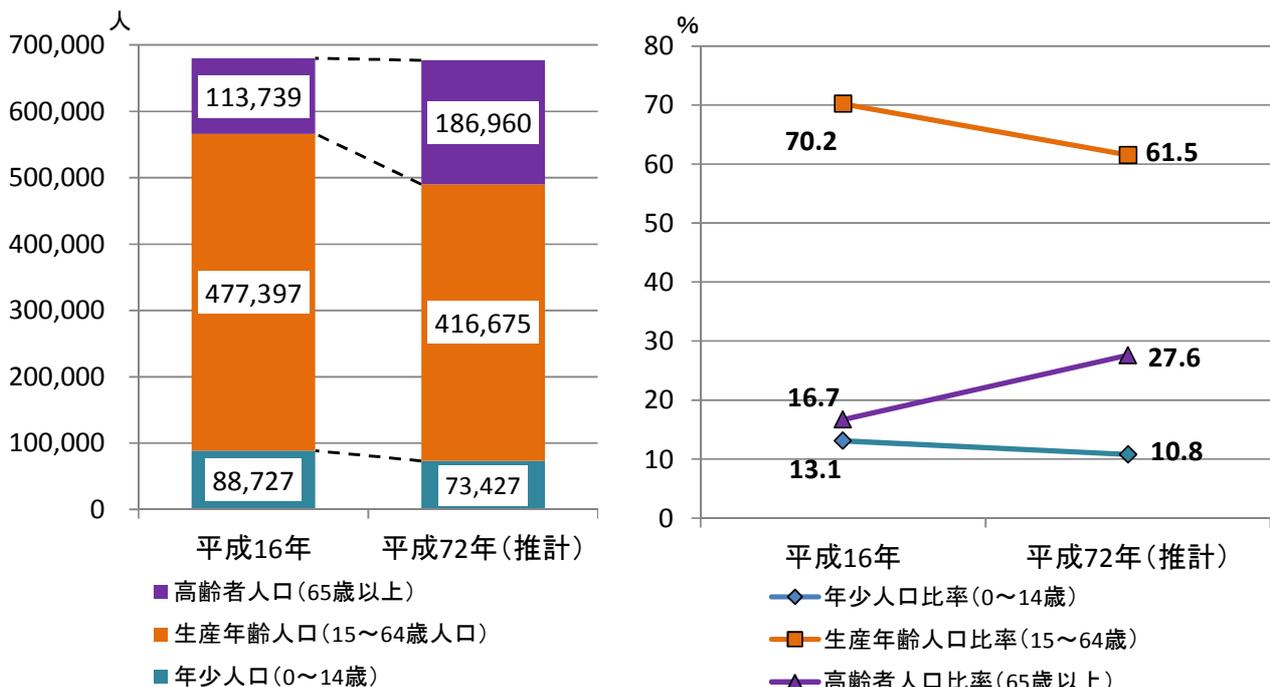
本人口ビジョンでは、45年後の平成72年には総人口は677,062人になると予測されています。これは、区の平成15～16年当時の総人口に相当する規模です。しかしながら、両者を年齢3区分別の人口で比較すると、年少人口・生産年齢人口は減少し、その減少分が高齢者人口の増加分となっています。

こうした将来の人口構成の変化を見通して、政策を考える必要があります。

図表42 直近の社会増の動向を反映した総人口の推計結果



図表43 平成16年と平成72年の人口構成比較



《 参 考 》

1 都営地下鉄大江戸線延伸による人口の増加

区では、「みどりの風吹くまちビジョン」の戦略計画の取組として、都営地下鉄大江戸線の延伸を掲げ、促進活動を展開しています。

大江戸線延伸地域は、鉄道交通が十分でないこともあり、現在、建築されている建物の容積率は、区内の他の地域と比べると低く、また、土地が空地等になっている率も高い状況にあります（図表44参照）。

こうした地域が、大江戸線の延伸により、類似する区内の駅周辺（練馬高野台駅等）と同程度の土地利用が図られた場合の人口増加について試算を行いました。その結果、延伸地域の人口は、約2.5万人増加する可能性のあることが分かりました。

《試算方法》

- ① 大江戸線延伸地域（図表45参照）を「新駅隣接地域」と「その他の延伸地域」の2区分に分ける。
 - 新駅隣接地域：大泉町1・3丁目、大泉学園町4～7丁目、高松6丁目、土支田1・2丁目
 - その他の延伸地域：大泉町2・4丁目、大泉学園町1・8・9丁目、土支田3・4丁目、三原台2丁目、谷原4・6丁目
- ② 「新駅隣接地域」は図表44の類似駅周辺地域に、「その他の延伸地域」は図表44のその他の地域と同様に土地利用が促進されると仮定する。
- ③ 土地利用の促進により、増加する建築物の延床面積を算定し、延床面積当たりの人口密度を乗じる（「練馬区の土地利用（平成26年3月）」のデータを活用）。
- ④ その結果、「新駅隣接地域」は約1.6万人、「その他の延伸地域」は約0.9万人増加し、合計約2.5万人増加する可能性があるとして推計した。

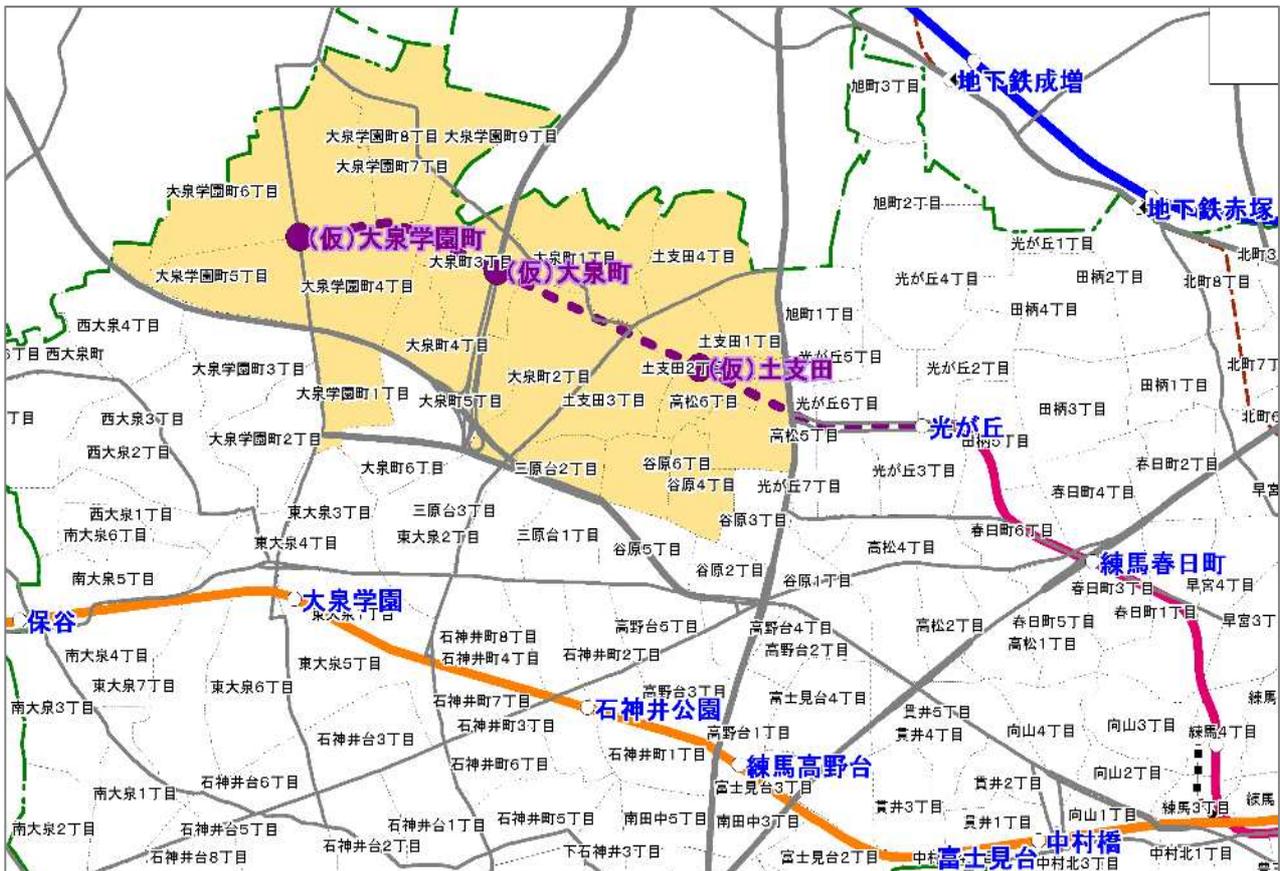
図表44 建築物の容積率および空地等の率

| 地域 | 建築物の容積率 (平均) | 空地等の率 |
|------------|-----------------|-------|
| 大江戸線延伸地域※1 | 約 97% | 約 17% |
| 類似駅周辺地域※2 | 約 122% | 約 10% |
| その他の地域※3 | 約 116% | 約 12% |

(出典) 「練馬区の土地利用 (平成 26 年 3 月)」 をもとに作成

- ※1 ・大江戸線延伸地域：図表 45 のとおり
- ※2 ・類似駅周辺地域：大江戸線新駅と状況の類似している区内 11 駅（練馬高野台駅等）直近の町丁目
- ※3 ・その他地域：駅直近以外の町丁目

図表45 大江戸線延伸地域 (今回の試算対象区域)



(出典) 「練馬区の土地利用 (平成 26 年 3 月)」 をもとに作成

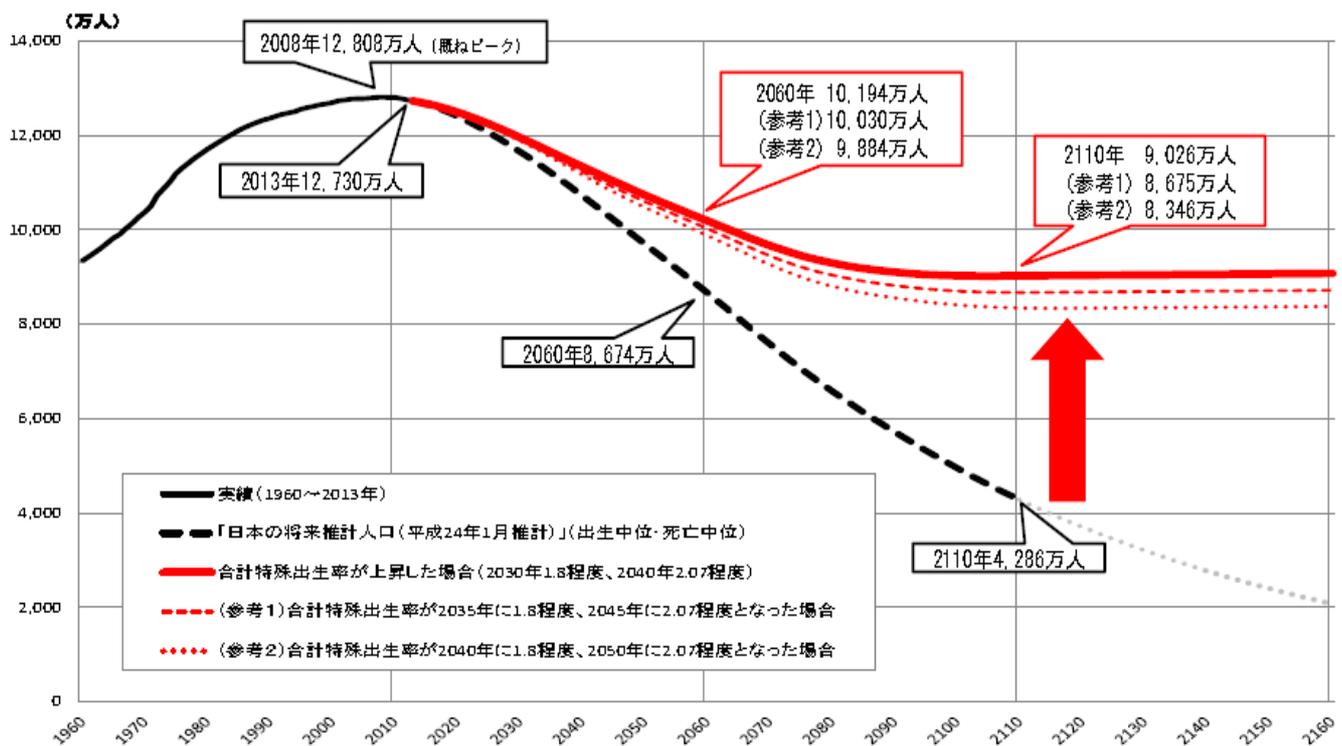
2 わが国の人口の推移と長期的な見通し（全国）

わが国の総人口は、戦後の第1次ベビーブーム（1947～1949年）や第2次ベビーブーム（1971～1974年）等を経て、一貫して増加傾向でしたが、人口のピークである2008年に1億2,808万人に達した以降は、減少傾向にあります。

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位）によると、平成72年（2060年）の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されています。

まち・ひと・しごと創生本部では、仮に、合計特殊出生率が、平成42年（2030年）に1.8程度、平成52年（2040年）に2.07程度まで上昇すると、平成72年（2060年）の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移すると推計しています。

図表46 わが国の人口の推移と長期的な見通し(全国)



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

（出典）「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年12月27日閣議決定）

3 人口推計手法の比較

人口推計で最も目にする機会の多いものが、国立社会保障・人口問題研究所が実施している推計です。また、平成26年5月に、日本創生会議が「日本の自治体の半数が消滅する」という予測を発表しました。その予測は、日本創生会議が国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに独自に行った人口推計が根拠となっています。

ここでは、①国立社会保障・人口問題研究所の推計、②日本創生会議の行った推計、③区が「みどりの風吹くまちビジョン」策定にあたって行った推計の3つの推計手法について比較します。

図表47 人口推計手法の比較

| 人口推計の名称 | 『日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)』 | 『人口再生産力に着目した 市区町村別将来推計人口』 (平成26年5月) | 『みどりの風吹くまち ビジョン』の推計 (平成27年3月) |
|----------|---|---|---|
| 実施主体 | 国立社会保障・人口問題 研究所(社人研) | 日本創成会議 | 練馬区 |
| 推計期間 | 平成72年(2060年) までの5年ごと | 平成52年(2040年) までの5年ごと | 平成57年(2045年) までの1年ごと |
| 基準人口 | 平成22年国勢調査人口 (基準日:平成22年10月1日) 716,124人 | | 住民基本台帳人口 (平成27年1月1日時点) 714,656人(外国人を含む) |
| 推計手法 | コーホート要因法 ^(注) 【必要となる数値】 ①出生に関する仮定値 = 将来の子ども女性比・将来の0～4歳性比 ②死亡に関する仮定値 = 将来の生存率 ③移動に関する仮定値 = 将来の純移動率 | | |
| 仮定値 ① | 将来の 子ども女性比 | 平成22(2010)年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との格差(比)をとり、その値が平成27年以降平成52年まで一定とするとして市区町村ごとに設定 | 平成22～26年と平成23～27年の平均値 ※1 |
| | 将来の 0～4歳性比 | 『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)』により算出された全国の平成27年以降平成52年までの0～4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0～4歳推計人口に一律に適用している | 平成22～26年と平成23～27年の平均値 |
| 仮定値 ② | 将来の生存率 | 『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)』から得られる全国の男女・年齢別生存率を利用 | 平成22年東京都生命表 |
| 仮定値 ③ | 将来の 純移動率 | 原則として、平成17年と平成22年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成27年(2015年)から平成32年(2020年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値が平成47年(2035年)から平成52年(2040年)まで一定と仮定 | 平成22～26年と平成23～27年の平均値 (外国人については、東日本大震災による人口減とその後の戻りを調整) ※2 |
| | | 全国の純移動数が、社人研の平成22年(2010年)から平成27年(2015年)までの推計値から縮小せずに、平成47年(2035年)から平成52年(2040年)まで概ね同水準で推移すると仮定 ※ 社人研の推計に比べ、将来の純移動率が縮小しないため、人口移動による増減が大きくなる | ※1・2: 練馬区人口ビジョンの推計(25～29ページ)では、平成25～26年と平成26～27年の平均値を使用 |

(注) コーホート要因法

人口推計手法の1つで、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態(生残)率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。

【人口推計結果の比較】

3つの人口推計手法により、それぞれ区の将来人口を推計した結果を比較すると、つぎのようになります。

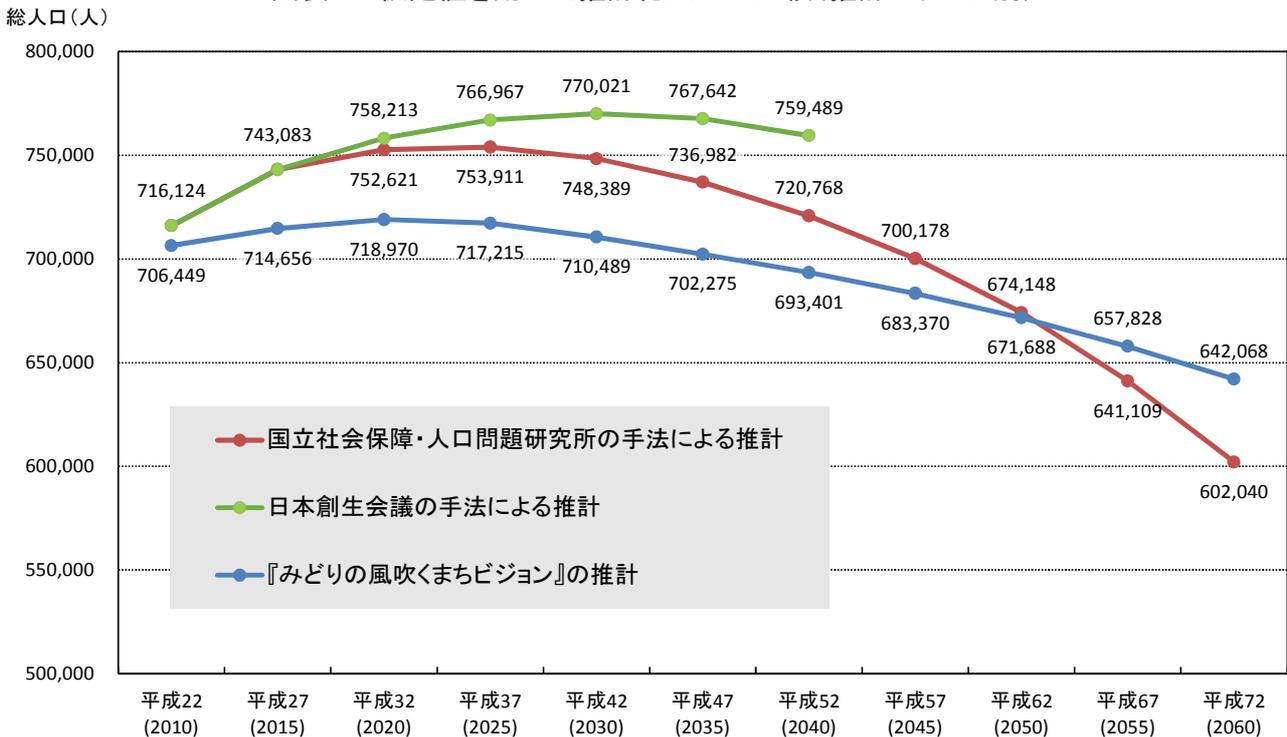
① 基準人口による推計結果の違い

国立社会保障・人口問題研究所および日本創生会議による推計は、国勢調査（平成22年）の数値を基準人口としています。この年の国勢調査人口が716,124人であるのに対し、住民基本台帳人口は706,449人（外国人を含む。）と、約1万人の差があります。これに対して、「みどりの風吹くまちビジョン」の推計は、平成27年1月1日の住民基本台帳人口を基準人口としているため、推計結果に違いが生じています。

② 平成27年人口の比較

平成27年1月1日の区の住民基本台帳人口は、714,656人です。国立社会保障・人口問題研究所および日本創生会議の推計値は743,083人と、実績値と大きく乖離しています。①の基準人口による1万人の差を考慮しても、約2万人の差があります。

図表48 仮定値を用いた推計総人口の比較（推計パターン別）



練馬区版総合戦略に係る 数値目標および重要業績評価指標

「みどりの風吹くまちビジョン」では、「新しい成熟都市をめざす施策の方向性」において基本目標と基本的方向を、18の戦略計画において具体的な施策を明らかにしています。また、ビジョンでは戦略計画ごとに5年後の目標を、アクションプランでは戦略計画に基づく各事業の3年後の目標を設定しています。

これらを踏まえて、地方版総合戦略に求められている「基本目標の成果に係る数値目標」、「具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）」を新たに設定しました。

【数値目標・KPIの設定にあたっての考え方】

- (1) 基本目標に係る数値目標は、「みどりの風吹くまちビジョン」における5つの施策の柱ごとに設定しました。
- (2) 「みどりの風吹くまちビジョン」の戦略計画に示した数値目標をKPIとし、数値目標がアウトプット指標¹の場合は、可能な限りアウトカム指標²を新たに加えています。
- (3) 数値目標、KPIおよびアクションプランの進捗状況については、外部有識者等により構成する区政改革推進会議における検証・区議会の審議を踏まえ、点検・検証し、改善しながら「みどりの風吹くまちビジョン」に掲げた施策の実現をめざします。

1 アウトプット指標：行政活動そのものの結果を表す指標

2 アウトカム指標：施策や事業の実施により発生する効果・成果（アウトカム）を表す指標

【表の見方】

| | |
|--------------------------|---|
| 基本目標 | 子どもの成長と子育ての総合的な支援 |
| 数値目標 (平成31年度末) | <p>子育てを楽しんでいる人が多い人の割合 : 就学前児童の保護者...67.8% / 小学生の保護者...60.4%(平成26年度) をそれぞれ75.0%に上昇 練馬区における子育て環境や支援への満足度 (5点満点) : 就学前児童の保護者...3.18 / 小学生の保護者...3.33(平成26年度) をそれぞれ平均3.75に上昇 (子ども・子育て支援事業計画)</p> |
| 基本的な方向性 | <p>地域社会を支える子育て世代が住みやすいまちづくりを進めます。仕事と生活のバランスがとれ、安心して子どもを産み育てられる環境を整え、子どもたちが健やかに成長できるよう教育を充実します。</p> <p>多様なライフスタイルや働き方、子育ての希望に対応できるよう、すべての子どもたちを視野に入れた総合的な子育て支援策を充実します。これまで別々の制度になっていた保育や教育にかかる事業を再構築し、個々のニーズにあったきめ細かいサービスを提供できるようにします。</p> <p>夢や目標をもち、困難を乗り越える力を備えた子どもを育むため、家庭・学校・地域と行政が力を合わせて練馬の教育を充実します。</p> |

| 戦略計画 | 重要業績評価指標 (K P I) | | |
|--------------------|-----------------------------------|-----------------------|-------------------------------|
| | 指標 | 現状値 (原則：平成26年度末) | 目標値 (原則：平成31年度末) |
| 計画1 家庭での子育てを応援 | 「すくすくアドバイザー」の配置 | | 5か所に配置 |
| | 乳児一時預かり事業の受入人数 | 年間延約2万5千人 | 年間延約3万5千人 (1万人増員) |
| | ファミサポホームの開設 | | 区内4か所に開設 |
| | 子育てのひろばの延べ利用人数 (子ども・子育て支援事業計画) | 191,000人/年 (H25年度) | 202,000人/年 (H28年度) |
| 計画2 「練馬こども園」の創設 | 「練馬こども園」の創設 | | 私立幼稚園(30園)認定 (H29年度) |
| | 認可保育所の増設 | 125所 (H27年4月1日現在) | 133所 (8所新設) (H30年4月1日現在) |
| | 地域型保育事業の増設 | 15所 (H27年4月1日現在) | 36所新設 (21所新設) (H30年4月1日現在) |
| | 保育所等入所希望者受入率 | 98.7% | 100% (H29年度) |

「現状値」欄

- ： 原則として、平成26年度末の状況を表示しています。それ以外の時点の数値については、かっこ書きで時点を表示しています。

「目標値」欄

- ： 原則として、平成31年度末の目標値を表示しています。それ以外の時点を目次年次とする場合は、かっこ書きで時点を表示しています。

| | |
|--------------------------|---|
| 基本目標 | 子どもの成長と子育ての総合的な支援 |
| 数値目標 (平成31年度末) | <p>子育てを楽しんでいる人が多い人の割合 : 就学前児童の保護者...67.8% / 小学生の保護者...60.4%(平成26年度)をそれぞれ75.0%に上昇 練馬区における子育て環境や支援への満足度(5点満点) : 就学前児童の保護者...3.18 / 小学生の保護者...3.33(平成26年度)をそれぞれ平均3.75に上昇 (子ども・子育て支援事業計画)</p> |
| 基本的な方向性 | <p>地域社会を支える子育て世代が住みやすいまちづくりを進めます。仕事と生活のバランスがとれ、安心して子どもを産み育てられる環境を整え、子どもたちが健やかに成長できるよう教育を充実します。</p> <p>多様なライフスタイルや働き方、子育ての希望に対応できるよう、すべての子どもたちを視野に入れた総合的な子育て支援策を充実します。これまで別々の制度になっていた保育や教育にかかる事業を再構築し、個々のニーズにあったきめ細かいサービスを提供できるようにします。</p> <p>夢や目標をもち、困難を乗り越える力を備えた子どもを育むため、家庭・学校・地域と行政が力を合わせて練馬の教育を充実します。</p> |

| 戦略計画 | 重要業績評価指標 (K P I) | | |
|------------------------------|--|-----------------------|------------------------------|
| | 指標 | 現状値 (原則:平成26年度末) | 目標値 (原則:平成31年度末) |
| 計画1 家庭での子育てを応援 | 「すくすくアドバイザー」の配置 | | 5か所に配置 |
| | 乳児一時預かり事業の受入人数 | 年間延約2万5千人受入 | 年間延約3万5千人受入 (1万人増員) |
| | ファミサポホームの開設 | | 区内4か所に開設 |
| | 子育てのひろばの延べ利用人数 (子ども・子育て支援事業計画) | 191,000人/年 (H25年度) | 202,000人/年 (H28年度) |
| 計画2 「練馬こども園」の創設 | 「練馬こども園」の創設 | | 私立幼稚園(30園)認定(H29年度) |
| | 認可保育所の増設 | 125所 (H27年4月1日現在) | 133所(8所新設) (H30年4月1日現在) |
| | 地域型保育事業の増設 | 15所 (H27年4月1日現在) | 36所新設(21所新設) (H30年4月1日現在) |
| | 保育所等入所希望者受入率 | 98.7% | 100%(H29年度) |
| 計画3 すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり | 「ねりっこクラブ」の開設 | | 20校実施 |
| | ねりっこ学童クラブ入会希望者受入率 | | 100% |
| 計画4 子どもたち一人ひとりに質の高い教育を | 支援が必要な子どもへのサポート体制の充実 | | スクールソーシャルワーカーの配置 8名 |
| | ICTを活用して指導できる教員の割合 (文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」により測定) | 59% | 現状値から増加 |

| | |
|--------------------------|---|
| 基本目標 | 安心して生活できる福祉・医療の充実 |
| 数値目標 (平成31年度末) | 65歳健康寿命 :【男性】80.9歳・【女性】82.3歳(平成25年度)から【男性】81.4歳・【女性】83.0歳に上昇 (練馬区健康づくり総合計画) |
| 基本的な方向性 | だれもが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域社会での見守りと支え合いの体制や、一人ひとりにあった支援を受けられる仕組みを構築します。 団塊の世代が全て75歳以上となる平成37年に向け、さらにはその後も続く高齢化を見据え、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを確立します。 障害者の個々の状況に合わせて、就労や住まいなど地域生活を支援するサービスを充実します。 区内の病床を増やし、急性期から在宅まで切れ目のない医療を受けられる医療環境を整えます。 |

| 戦略計画 | 重要業績評価指標 (K P I) | | |
|----------------------------|--|-----------------------------|--|
| | 指標 | 現状値 (原則:平成26年度末) | 目標値 (原則:平成31年度末) |
| 計画5 高齢者地域包括ケアシステムの確立 | 医療・介護連携推進員の配置 | | 高齢者相談センター4か所に各1名配置 |
| | 「街かどケアカフェ」の設置 | | 特に高齢化率の高い地域4か所に設置 |
| | 高齢者支え合いサポーターの育成 | | サポーター数300人(H29年度) |
| | 生活支援コーディネーターの配置 | | 4名配置(H29年度) |
| | 地域密着型サービスの利用者数 | 1,465人/月 (H27年3月利用実績) | 1,912人/月 (H29年度) 平成28年4月に地域密着型サービスとなる小規模通所介護は含めない。 |
| | 在宅療養の希望者の割合 (高齢者基礎調査:65歳以上で要介護認定を受けていない方) | 29.3% (H25年度) | 40% |
| 計画6 障害者の地域生活を支援 | 民間「計画相談支援」事業所の数 | 18事業所 | 27事業所 |
| | グループホームの整備 | 重度障害者向け 中軽度障害者向け 343室 | 重度障害者向け 10室(10室整備) 中軽度障害者向け 493室(150室整備) |
| | 福祉施設等からの就労者数 | 年間 100人 | 年間 200人 |
| | 障害福祉サービスを利用するに際して「サービス等利用計画」を作成した障害者の割合 | 78% | 98% |
| 計画7 病床の確保と在宅療養ネットワークの構築 | 人口10万人あたりの一般・療養病床数 | 人口10万人あたり 281床 | 人口10万人あたり 307床 |
| 計画8 つながり、見守る地域づくり | 福祉避難所の指定施設数 | 37か所 | 40か所 (新規指定3か所) |
| | 平常時にゆるやかに見守りあえる地域づくり | | モデル事業の検証、拡大 |

| | |
|--------------------------|---|
| 基本目標 | 安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備 |
| 数値目標 (平成31年度末) | 都市基盤整備にかかわる施策に対する区民の満足評価をそれぞれ上昇 ・都市インフラ(鉄道・道路・バス交通など)の整備 【平成27年度 60.4%】 ・災害に強い安全なまちづくり 【平成27年度 55.5%】 ・駅周辺のまちづくり 【平成27年度 50.2%】 (区民意識意向調査) |
| 基本的な方向性 | 鉄道や道路の整備、木造住宅密集地域の改善など、練馬区の都市基盤の課題を克服し、さらにみどり豊かで、だれもが安全・快適に暮らせる住宅都市をめざして、ユニバーサルデザインにも配慮したまちづくりを着実に進めます。 快適な都市環境を創出するものとして、鉄道や道路の交通ネットワークを整備します。建築物の耐震化や不燃化、木造住宅密集地域の改善、水害対策の強化を進めます。あわせて、区民防災組織を中心に区民による防災への取組を支援し、安全で災害に強いまちを形成します。 地域の特性にあわせて、区民生活の拠点となる区内各駅周辺の交通結節機能、生活利便機能、都市景観機能を高めます。 地域特性にふさわしい自立分散型のエネルギー社会をめざします。 |

| 戦略計画 | 重要業績評価指標 (K P I) | | |
|----------------------------------|--|---|--|
| | 指標 | 現状値 (原則：平成26年度末) | 目標値 (原則：平成31年度末) |
| 計画9 鉄道、道路などインフラの整備 | 都営地下鉄大江戸線の延伸促進 | 東京都との協議 | 事業化の諸手続の促進 |
| | 都市計画道路の整備率 | 整備率 約5割 | 整備率 約6割 |
| 計画10 災害に強い安全なまちづくり | 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率 | 耐震化率 22.8% (23棟 / 101棟) | 耐震化率 100% |
| | 無電柱化 | 無電柱化 電線共同溝整備 2,741m | 無電柱化 電線共同溝整備 3,853m (H29年度) |
| | 雨水貯留浸透施設の増設 | 設置地区 22地区 | 設置地区 25地区 |
| | 防災訓練参加者数 | 50,000人 | 53,000人 (3,000人増) (H29年度) |
| 計画11 地域生活を支える駅周辺のまちづくり | 地域防災力の向上、安全・安心な地域づくりに対する満足評価 (区民意識意向調査) | 58% (H27年度調査結果) | 現状値から増加 |
| | 石神井公園駅周辺地区のまちづくり | 都市計画案の検討・合意形成活動 | 権利変換計画認可・都市計画変更 (H29年度) |
| | 上石神井駅周辺のまちづくり | 事業手法検討 | 駅前広場の整備計画案の作成 (H29年度) |
| 計画12 住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ | まちづくり懇談会やワークショップ等まちづくり活動への参加延べ人数 | 石神井) 懇談会参加者 延106名 上石神井) まちづくり活動参加者 延55名 (両地区ともに27年10月末実績) | 区域内の権利者数の1/3が参加 石神井) 3,700 × 1/3 = 1,233名 上石神井) 5,500 × 1/3 = 1,833名 |
| | (仮称)練馬区エネルギービジョンに基づく取組の推進 | | (仮称)練馬区エネルギービジョンの策定・取組の推進 (H29年度) |
| (仮称)練馬区エネルギービジョンの策定を踏まえて指標を設定します | | | |

| | |
|--------------------------|---|
| 基本目標 | 練馬区の魅力を楽しめるまちづくり |
| 数値目標 (平成31年度末) | 区への愛着を感じている区民の割合 : 77.9%(平成27年度)から上昇 (区民意識意向調査) |
| 基本的な方向性 | 練馬区は、公園や農地などまちのみどりの豊かさと都市生活の利便性が両立しているところに特長があります。それをさらに活かして、多彩な魅力を楽しめるまちづくりを進めます。 地域特性を活かした中小企業の活性化と魅力ある商店街づくりを推進します。練馬区の魅力である都市農業の振興と、多面的機能をもつ都市農地の保全に取り組みます。 樹林地など民有のみどりの保全、魅力ある公園の整備により、さらにみどり豊かな練馬を実現します。 風を感じながら、自然と文化が織りなす練馬区の多彩な魅力を「まち歩き」「ポタリング」()を通して体感できる仕組みづくりに取り組みます。 ポタリング... 自転車で散策すること。 |

| 戦略計画 | 重要業績評価指標 (K P I) | | |
|---------------------------------|---|---------------------|---------------------|
| | 指標 | 現状値 (原則:平成26年度末) | 目標値 (原則:平成31年度末) |
| 計画13 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり | 創業への総合的な支援の充実 | 創業セミナー・創業支援融資の実施 | 創業セミナー・創業支援融資の実施 |
| | アニメ産業・生活関連産業等への支援 | | 調査・検討・試行 |
| | 特色ある取組を行う商店街への支援 | | 5地域 |
| | 商店街空き店舗入居促進事業による創業者数 | | 30名 (H27年度) |
| 計画14 農の生きるまち練馬 | 練馬果樹あるファーム事業の推進 | | モデルケース2園整備 |
| | 支援が必要な農業者と農の学校の講座を修了した「農サポーター」との間のマッチング数 | | 年間8件 (H27年度) |
| | 26年度より農業収入が増えた農業者の数 | | 15戸 |
| 計画15 みどりあふれるまちづくり | 特色ある公園の整備 | 着手7か所 | 15か所整備 |
| | みどりの保全と創造に対する満足評価(「満足」と「どちらかといえば満足」の合計) (区民意識意向調査) | 78.1% | 増加もしくは維持 |
| 計画16 風を感じながら巡るみどりのまち | 「まち歩き」「ポタリング」事業実施 | | 「まち歩き」「ポタリング」の環境整備 |
| 計画17 練馬城址公園をにぎわいの拠点に | 公園整備に向けた検討と要請 | 公園整備に向けた調整 | 公園整備に向けた調整 |

| | |
|--------------------------|---|
| 基本目標 | ビジョンの実現のために |
| 数値目標 (平成31年度末) | <p>区各施策に対する満足度 : 平成27年度調査結果から上昇 練馬区の住みごこちを「住みよい」と感じている区民の割合 : 平成27年度調査結果の93.6%から上昇 (区民意識意向調査)</p> |
| 基本的な方向性 | <p>区民・区議会とともに区政を拓く 一人ひとりの個性や価値観を認めあい、尊重する地域社会を基本に、区民・区議会とともに練馬の自治を発展させ、新しい成熟都市の実現をめざして未来を切り拓いていきます。区政や地域の情報を積極的にわかりやすく発信して区政への関心を高め、区政の窓を大きく開き、区民参加を進めます。区議会と連携しながら、広範な区民の力を活かし、事業者をはじめ区内の多様な活動主体と協働します。</p> <p>新たな区政の創造 ビジョンの実現に向けて、既成概念にとらわれず、制度や組織の壁を超えて不断に改革に取り組み、職員の力を結集して新たな区政を創造します。</p> |

| 戦略計画 | 重要業績評価指標 (K P I) | | |
|--------------------------|---|---------------------|---------------------|
| | 指標 | 現状値 (原則：平成26年度末) | 目標値 (原則：平成31年度末) |
| 計画18 新しい成熟都市に向けた区政の創造 | (仮称)区政改革計画に基づく取組の推進 (仮称)区政改革計画の策定を踏まえて指標を設定します | | 計画の策定・取組の推進 |

練馬区人口ビジョン

練馬区版総合戦略に係る
数値目標および重要業績評価指標

平成 27 年 (2015 年) 12 月

発行 練馬区 企画部 企画課

住所 〒176-8501 東京都練馬区豊玉北 6-12-1 練馬区役所 本庁舎 6 階

電話 (03)3993-1111 (代表)

FAX (03)3993-1195

練馬区ホームページ <http://www.city.nerima.tokyo.jp/>